

令和5年度予算に向けた再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 （補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
芭露川大規模特定 河川事業 北海道	その他	26	15,887 ※	【内訳】 被害防止便益:15,865億円 残存価値:22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:596戸 浸水被害軽減面積:607ha	1,138 ※	【内訳】 建設費:1,136億円 維持管理費:2.8億円	14.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、湧別町芭露地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用し、コスト縮減に努めることとしている。 	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)	

<p>下内川大規模特定河川事業 秋田県</p>	<p>その他</p>	<p>23</p>	<p>110 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:109億円 残存価値:1.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:108戸 浸水被害軽減面積:110ha</p>	<p>46 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:4.6億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・下内川では平成25年8月の豪雨では、床上51戸、床下33戸もの甚大な被害が発生した。 ・このようなことから平成25年8月豪雨による洪水と同規模の洪水に対応するため、河道掘削、築堤、護岸、堰の改良等の河川改修を実施し浸水被害を解消する。 ・令和4年12月に実施した地元説明会においても、早期の河川改修を望む声が多く、改修に対する地元の要望は高い。</p>	<p>・現場発生土の運搬先の見直し等による事業費増額により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業による治水安全度の向上について、長年水害に悩まされてきた地元の住民も非常に高い関心を寄せている。 ・現時点でも高い事業効果が期待できると共に計画通りの事業完了も見込めることから、引き続き事業を進める必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度現在、頭首工の改修の一部（取付工等）、上流の河道掘削等が残っているが、事業期間である令和10年度までに完了する見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生土の有効活用や再生砕石の利用によりコスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>相野谷川大規模特定河川事業 茨城県</p>	<p>その他</p>	<p>13</p>	<p>709 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:708億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:92戸 浸水被害軽減面積:143ha</p>	<p>347 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:309億円 維持管理費:38億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相野谷川流域では336戸の家屋や病院の浸水被害及び国道6号の道路冠水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により病院の浸水被害や国道6号の道路冠水の被害が解消されるとともに、一連区間全体では336戸の浸水被害の防止が図られる。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・国道6号橋の架け替えを行い、上流域の浸水被害の軽減を図る</p> <p>【事業の進捗の見込み】 令和5年度の配分により完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 切り廻し道路の施工にあたりアスファルト舗装工に再生材を利用しコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>中丸川大規模特定河川事業 茨城県</p>	<p>その他</p>	<p>35</p>	<p>818 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：817億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：51戸 浸水被害軽減面積：193ha</p>	<p>282 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：251億円 維持管理費：31億円</p>	<p>2.9 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中丸川流域では81戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により家屋の床上浸水被害が26戸解消されるとともに、一連区間全体では81戸の家屋の浸水被害の防止が図られる。</p>	<p>・河道付替等の追加工種もあり、水系全体の事業評価手続きも実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地区の家屋浸水被害の軽減 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成見込み 【コスト削減等】 ・現場発生土について工事間流用を行いコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>沢渡川事業間連携河川事業 茨城県</p>	<p>その他</p>	<p>25</p>	<p>2,851 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,850億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：128戸 浸水被害軽減面積：73ha</p>	<p>840 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：745億円 維持管理費：95億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・当該地区は、流域の市街地において内水浸水が多発している地域であり、平成24年5月の豪雨では、沢渡川流域で内水浸水が発生し、14戸の家屋浸水とともにJR常磐線の線路が冠水し、地域経済への大きな影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成24年5月の豪雨と同規模の降雨に対し、借楽園周辺のJR常磐線や水戸市道の冠水被害が軽減するとともに、一連区間全体では、165戸の浸水被害の防止が図られる。</p>	<p>・JR委託や地盤改良等の追加工種もあり、水系全体の事業評価手続きも実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地区の家屋浸水被害の軽減 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成見込み 【コスト削減等】 ・地盤改良の実施にあたり、工法比較を行いコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>中川大規模特定河川事業 埼玉県</p>	<p>その他</p>	<p>132</p>	<p>112,940 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：112,935億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8141戸 浸水被害軽減面積：18ha</p>	<p>3,472 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2,781億円 維持管理費：691億円</p>	<p>32.5 ※</p>	<p>・中川の河川整備に合わせて鉄道橋の架替えを行うことにより、鉄道運行の更なる安定化が図られ、物流や通勤等への影響が大幅に減少する。</p> <p>・中川流域の東北道や圏央道周辺は物流拠点の集積が進んでいるところであるが、河川整備の進捗により、流域の浸水リスクの解消が図られることで、更なる企業立地が見込まれる。</p>	<p>・現場精査による施工方法等の見直しや鉄道事業者との調整により、総事業費と事業期間に変更が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 流域市町で道路の整備が進み、宅地化や物流施設の開発が進んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地買収が順調に進んでいるため河道の改修は事業期間内の完了が見込まれる。 ・ネック箇所となっている鉄道橋や道路橋についても、事業期間内の完了が見込まれる。このうちJR橋梁架替工事は仮橋の設置が進捗しており、令和12年度に架換えが完了できる見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・権現堂調節池については、一級河川権現堂川の現況河道を活用する計画にしたことで用地買収面積の削減を図った。 ・権現堂調節池や中手子林調節池の掘削で発生した土砂については、調節池の周囲堤の築造や河川の築堤に活用した。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>旧江戸川事業間連携河川事業 千葉県</p>	<p>その他</p>	<p>37</p>	<p>3,064 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,055億円 残存価値：9.7億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34,637世帯 浸水被害軽減面積：629ha</p>	<p>825 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：736億円 維持管理費：88億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・本事業の対象外力である地震により被害が生じた場合、広範囲が長期間にわたって浸水することが想定され、電力、ガス等のライフラインや交通機能の停止は周辺地域に波及することが懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。</p> <p>・気候変動に伴う海面上昇等に伴い高潮外力の増大が懸念されるが、事業実施により、防護水準以上の高潮が発生した場合でも浸水ボリュームを減少させ、避難する時間を確保するといった効果が見込まれる。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・市街化の進行に伴う人口・資産の集中により、被災時に甚大な被害が発生すると想定されるため、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在事業実施中であり、下流の築堤区間700mについては、令和4年度末でおおむね完了の見込み。 ・上流の特殊堤区間については、300mのうち6割程度の進捗であり、事業期間中に完了する見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・浚渫土を、東京湾の漁業環境向上を目的に実施している浅海漁場整備事業箇所へ投入し、土砂運搬コストの低減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>引地川事業間連携 河川事業 神奈川県</p>	<p>その他</p>	<p>20</p>	<p>1,059 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,054億円 残存価値：5.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：834戸 浸水被害軽減面積：18ha</p>	<p>527 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：478億円 維持管理費：49億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に計画の対象規模の洪水が発生した場合、計画規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約40ha、区域内人口は約450人、そのうち要配慮者数は約380人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約450人と推計されるが、本事業を実施することによって、これらの被害を防止することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から度々浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・遊水地建設に伴う発生土の一部を、同工事の堤防築造工事や別工事の仮設工事（仮設ヤード造成、大型土のうち詰材）に工事中流用することにより、処分費・購入費のコスト縮減を図った。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>永池川大規模特定 河川事業 神奈川県</p>	<p>その他</p>	<p>33</p>	<p>85 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：2.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：49戸 浸水被害軽減面積：13ha</p>	<p>61 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：55億円 維持管理費：5.9億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に時間雨量50mmの降雨により浸水が想定される区域は約30ha、区域内人口は約60人、そのうち要配慮者数は約30人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約20人と推計され、事業実施によりこれらの被害を防止することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から度々浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はない。加えて、自然的環境の保全や人々が川にふれあえる水辺づくりが望まれており、重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和13年度の完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・河道掘削により生じる現地発生土を築堤等の盛土工に使用するなどの有効活用を図るほか、地元や関係機関と調整し、橋梁、樋管の統合を進めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>新井郷川（福島潟）大規模特定河川事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>120</p>	<p>3,042 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,039億円 残存価値便益：3.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：341戸 浸水被害軽減面積：534ha</p>	<p>882 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：795億円 維持管理費：87億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・河川整備計画に基づいた治水安全度1/30の整備を行い、平成10年洪水と同規模の出水に対し床上浸水を解消し、床下浸水被害を軽減することができる。</p>	<p>・軟弱地盤対策工の増工による総事業費と事業期間の変更に伴い再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・中流部に位置する福島潟は、上流の流量増や福島潟の水位上昇に対して整備途上にある。また、氾濫想定区域には災害時の拠点となる消防署や小中学校が立地しているため、補助事業により集中的に整備を行い、治水安全度の向上を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト縮減等】 ・平成15年度に河川整備計画が策定され、現計画を最適案としてまとめているため、現計画で進捗を図る。 ・現場発生土を盛土材に転用するなど、施工方法の検討によるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>大通川大規模特定河川事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>3,042 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,039億円 残存価値便益：3.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：341戸 浸水被害軽減面積：534ha</p>	<p>882 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：795億円 維持管理費：87億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・河川整備計画に基づいた治水安全度1/30の整備を行い、平成10年洪水と同規模の出水に対し床上浸水を解消し、床下浸水被害を軽減することができる。</p>	<p>・地盤改良工の増工による総事業費と事業期間の変更に伴い再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 福島潟背水（バックウォーター）区間かつ人家連坦区間について、大規模特定河川事業（氾濫危険区域河道掘削）により集中的かつ重点的に改修を実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト縮減等】 ・平成15年度に河川整備計画が策定され、現計画を最適案としてまとめているため、現計画で進捗を図る。 ・現場発生土を盛土材に転用するなど、施工方法の検討によるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

<p>犀川事業間連携河川事業 石川県</p>	<p>その他</p>	<p>89</p>	<p>20,893 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20,888億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：16,612戸 浸水被害軽減面積：1,380ha</p>	<p>1,144 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1,028億円 維持管理費：116億円</p>	<p>18.3 ※</p>	<p>・下流地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、昭和49年7月の豪雨では、犀川流域で内水浸水が発生し、2,769戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への基大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模等の洪水が発生した場合に、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連区間全体では浸水面積1,380ha、浸水戸数16,612戸が解消される効果がある。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和54年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>森下川事業間連携河川事業 石川県</p>	<p>その他</p>	<p>24</p>	<p>322 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：321億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：904戸 浸水被害軽減面積：216ha</p>	<p>148 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：133億円 維持管理費：15億円</p>	<p>2.2 ※</p>	<p>・森本地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、森下川流域で内水浸水が発生し、4戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への基大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果が発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積216ha、浸水戸数904戸が解消される。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成6年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>高橋川事業間連携 河川事業</p> <p>石川県</p>	<p>その他</p>	<p>62</p>	<p>7,432 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7,430億円 残存価値：2.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：16,433戸 浸水被害軽減面積：575ha</p>	<p>444 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：401億円 維持管理費：43億円</p>	<p>16.7 ※</p>	<p>・四十万地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、高橋川流域で内水浸水が発生し、55戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積575ha、浸水戸数16,433戸が解消される。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成8年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・計画の見直しにより、支障物件補償におけるコスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>米町川大規模特定 河川事業</p> <p>石川県</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>611 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：610億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：134戸 浸水被害軽減面積：149ha</p>	<p>237 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：213億円 維持管理費：24億円</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>・平成30年の豪雨では、米町川流域で浸水が発生し、99戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積149ha、浸水戸数134戸の被害が解消する。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成元年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>沼川（下流工区） 大規模特定河川事業 静岡県</p>	<p>その他</p>	<p>210</p>	<p>779 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：772億円 残存価値：6.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha</p>	<p>365 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：325億円 維持管理費：40億円</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、307ha、4,274戸の浸水被害が発生することが予想されている。 ・本事業と別の大規模特定河川事業で進めている沼川新放水路（上流工区）を計画的・集中的に実施し、事業が完了した場合、家屋浸水被害が概ねの解消される。</p>	<p>・地下水対策工法の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心を確保するため、整備の必要性が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了 ・地元の期待も大きく協力的 【コスト縮減等】 ・掘削土の有効活用、仮設材の計画的な転用によるコスト縮減</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>大蓮寺川大規模特定河川事業 福井県</p>	<p>その他</p>	<p>39</p>	<p>184 ※</p>	<p>【内訳】 被害軽減額：184億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：62戸 浸水被害軽減面積：5.2ha</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：82億円 維持管理費：6.0億円</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>・1/50規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・国道157号、県道17号、県道131号の途絶の防止が図られる。 ・市役所の浸水の防止が図られる。</p>	<p>・鋼矢板打込み費用の増額により、事業費増額が生じたため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・大蓮寺川は勝山市の中心市街地を貫流する河川であり、氾濫が発生した場合、住宅・学校・病院・福祉施設・行政機関および幹線道路等への被害が想定され、住民生活に多大な影響をおよぼすことから、本事業により地下放水路を整備し、安全性向上を図るものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和元年度 ・事業進捗：R3年度末時点 開削区間：291m完成 残50m施工中 推進区間：施工中 分流工：右支川完成 左支川R5着手予定 【コスト縮減】 ・工期の施工手順の効率化や発生土処分量の削減等によるコスト縮減に努める</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>淀川水系寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業</p> <p>大阪府</p>	<p>その他</p>	<p>109</p>	<p>151,804 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	<p>18,652 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	<p>8.1 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施するによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・平成24年8月14日、寝屋川市で床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このことから、河川整備計画規模の洪水に対応するため、寝屋川北部地下河川等を整備することで、早期に浸水被害軽減を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・河川整備計画の目標である、時間雨量65mm程度の降雨（30年に1度程度の確率規模の降雨）では浸水被害が発生することから、引き続き、治水安全度の向上を図るため、寝屋川北部地下河川などの事業を継続することが必要である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める。 ・今後、計画されているポンプ設備等の整備にあたっては、技術革新を踏まえコスト縮減に努める。 ・将来の維持管理費を見据えたライフサイクルコストの平準化と抑制を行っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
--	------------	------------	----------------------	--	---------------------	--	------------------	--	---	-----------	---------------------------------------

<p>大阪西部地区（東横堀川）事業間連携河川事業</p> <p>大阪市</p>	<p>その他</p>	<p>27</p>	<p>2,974 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,971億円 残存価値：2.6億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約110,000戸 浸水被害軽減面積：約60,800ha</p>	<p>414 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：352億円 維持管理費：62億円</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>・計画高潮位0. P. +5. 20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害を防止できる。</p> <p>・ひとたびこれだけの広範囲に浸水が発生した場合、湛水は長期に及ぶことが想定される。我が国の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが予想され、事業を実施する必要がある。</p>	<p>・護岸の耐震対策に伴う構造変更により、大幅な事業費の変更が発生したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和40年代に整備した現護岸は現行の耐震基準を満足しておらず、地震発生時には護岸の倒壊が生じる恐れがあり、津波による浸水被害が想定される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度（万博開催）までに完了の見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・適切な構造・工法となるよう比較検討を行った事業計画とし、総コスト縮減を徹底している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>津門川大規模特定河川事業</p> <p>兵庫県</p>	<p>その他</p>	<p>96</p>	<p>137 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：136億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,332戸 浸水被害軽減面積：48.1ha</p>	<p>109 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：100億円 維持管理費：9.0億円</p>	<p>1.3 ※</p>	<p>・津門川では、平成元年9月豪雨による床上浸水259戸、床下浸水5,933戸の甚大な被害が発生した他、平成11年、平成25年にも浸水被害が生じている。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、20年に1回程度発生する降雨による洪水に対して、浸水面積を約50ha 解消する効果がある。さらに、同地区において西宮市が雨水貯留管の整備に着手しており、本事業とあわせることで効果の最大化が図られる。</p>	<p>・流入立坑及び放流立坑の位置の変更が生じたことから、事業費増額及び、事業期間延伸が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、近年の豪雨等により浸水被害を繰り返しており、河川改修に対する地元住民の要望が強まっていることから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年からシールドマシンによる掘削を開始する予定であり、令和8年度の完成に向けて、引き続き整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現計画案（地下河川案）と現計画案以外（河道改修案等）の代替案と比較したうえで、最適な案で計画している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>八家川事業間連携 河川事業 兵庫県</p>	<p>その他</p>	<p>74</p>	<p>119 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：118億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：358戸 浸水被害軽減面積：28ha</p>	<p>101 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：90億円 維持管理費：11億円</p>	<p>1.2 ※</p>	<p>・八家川流域は、河川整備並びに内水対策に取り組んできたものの、低平地であるなどの地形特性から、外水からの背水の影響により排水不良となっている地域であり、近年多発する豪雨で、度重なる浸水被害が生じている。 ・近年では、平成23年9月台風第12号により、床上浸水14戸、床下浸水103戸の浸水被害が発生した。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の降雨（昭和40年9月台風第23号）に対して、浸水面積が約28ha 解消する効果があり、県道の交通途絶や保育所、避難所となっている公民館の浸水被害が解消される。</p>	<p>・埋蔵文化財調査及び、地下水対策による工法の見直しから事業費増額及び、事業期間延伸が生じたため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、令和元年東日本台風の洪水においても浸水被害が発生しており、地元住民の関心は高いことから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・周囲堤の地盤改良、池底の地盤改良を着手し、令和8年度の完成に向けて、引き続き整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・掘削残土を施工地付近の造成地等へ運搬するなど、運搬処理費用の縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>根来川大規模特定 河川事業 和歌山県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>583 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：582億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,027戸 浸水被害軽減面積：213ha</p>	<p>34 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：4.0億円</p>	<p>17.3 ※</p>	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、1,027戸の家屋浸水被害、社会福祉施設、道路等の交通インフラの被害が想定されるが、当該事業実施により防止・軽減される。</p>	<p>・補償対象建物の増により、事業費増額が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業区間の背後地には、宅地、耕作地等が多数あることから、浸水被害防止のための地域の要望は大きく、過去から度々浸水被害が発生しており、早期事業完成の強い要望がある。 【事業の進捗の見込み】 ・全体約1.29kmの内、約0.36km区間は河川改修が概ね完了している。改修済区間より上流で引き続き河道拡幅による護岸工事等を進めていく。 【コスト縮減等】 ・施工にあたっては、盛土材や護岸の埋め戻し材に現場発生土を利用する等、随時効率化およびコスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>水貫川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>24</p>	<p>376 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：376億円 残存価値：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：177 戸 浸水被害軽減面積：4.5ha</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：1.8億円</p>	<p>16.7 ※</p>	<p>・水貫川では、昭和62年の洪水により既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生している。</p> <p>・水貫川流域は都市計画による市街化が進み、多くの住居、観光施設等が存在している状況であり、浸水被害発生時の損害も非常に大きいものが想定される。</p> <p>・昭和62年降雨に対して、排水機場整備を実施することにより、浸水被害を軽減する。</p>	<p>・排水機場整備について、整備内容の変更が必要となったため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・水貫川は日野川の支川であり、日野川の水位の影響を受ける河川である。日野川の水位上昇により、水貫川は流下困難となるため氾濫するおそれがある。 ・昭和62年に水貫川が氾濫し、既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生しており、暫定2m3/sのポンプが設置されたが、その後平成23、25、30年に浸水被害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・関係者の協力を得て、用地買収は完了している。 ・現在は、排水機場本体工事を実施しているところであり、令和8年度に整備完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>私都川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>21</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：1.4億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：246 戸 浸水被害軽減面積：39ha</p>	<p>45 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>・私都川では、昭和54、62年の台風による大きな被害があり、特に後者では浸水面積21ha、床上浸水7戸、床下浸水16戸の被害が発生した。</p> <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、39ha、246戸の浸水被害が発生すると想定される。</p> <p>・流下能力のネックとなっているJR橋の改築を含めた集中的な河川改修の実施により、これらの浸水被害を防ぐとともに、地元住民の生活を支えるJR因美線の安全な運行を確保する。</p>	<p>・河川改修に伴うJR橋改築について、事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・JR橋部の流下能力が著しく低く、整備が急がれる。また、山陰と山陽・関西を結ぶ重要路線であるJR因美線を洪水被害から守り、地域の経済活動を支える重要事業として期待されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、JR橋の架け替えを実施しているところであり、令和9年度に事業完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を利用し、工事費を削減した。今後は、現場発生土を他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>手城川事業間連携 河川事業</p> <p>広島県</p>	<p>その他</p>	<p>16</p>	<p>1,990 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,986億円 残存価値：3.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,915戸</p>	<p>397 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：354億円 維持管理費：43億円</p>	<p>5.0 ※</p>	<p>・手城川水系手城川は、平成30年7月豪雨において、最大日雨量243mm（最大時間雨量29mm）の降雨により、甚大な浸水被害が発生し、令和元年9月に河川管理者（広島県・福山市）と下水道管理者（福山市）が共同で100mm/h安心プランを策定した。</p> <p>・平成29年9月及び平成30年7月の降雨規模に対し、手城川流域における床上浸水を解消、家屋浸水の軽減される。</p>	<p>・残土処分方法が変更となり、事業費増額及び事業期間の延伸し、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本整備計画の内容は、平成7年7月洪水相当の出水で床上被害を解消できる整備規模であり、最低限必要な内容であるため、継続的な整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 洪水調節施設（春日池）の整備が平成26年度に完了し、河川改修を進めている。今後もこれを継続する。</p> <p>【コスト縮減等】 ・最新の知見や技術を取り入れながら、より経済的な工法を検討するなど、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>谷地川事業間連携 河川事業</p> <p>広島県福山市</p>	<p>その他</p>	<p>26</p>	<p>125 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：125億円 残存価値：0.40億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：146戸 浸水被害軽減面積：5.9ha</p>	<p>26 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：2.7億円</p>	<p>4.8 ※</p>	<p>・谷地川流域周辺は、平成30年7月豪雨では床上浸水36戸、床下浸水25戸の浸水被害が発生したことから、広島県事業「手城川改修及び手城川排水機場」と合わせ、浸水被害の軽減を図ることを目的に谷地川の河川改修を実施し、河積の拡大を行うことにより、近年の実績最大の降雨から床上浸水を解消する。</p> <p>・準用河川において施行される工事であり、内水被害対策に該当するものである。また、令和元年9月20日に100mm/h安心プランに登録された地域の事業である。</p>	<p>・鋼矢板護岸の鋼矢板の種類・長さの変更、基礎杭の杭長・本数及び工法等の変更に伴う事業費増額及び事業期間の延伸により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、平成30年7月豪雨において、床上浸水被害が発生しており、地元住民の関心は高いことから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、護岸工及び地盤改良工等の事業を進めている。 ・施工規模の拡大による事業期間を見直した結果、事業期間は約2ヶ年延長する必要があるが、2025年度（令和7年度）に完了する見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・鋼矢板護岸として、ハット形の鋼矢板を使用しコスト縮減をしている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>福川大規模特定河川事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>25</p>	<p>233 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：233億円 残存価値：0.28億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,436戸 浸水被害軽減面積：23ha</p>	<p>28 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>8.4 ※</p>	<p>・排水機場の整備により、昭和60年6月、平成10年10月あるいは平成30年7月洪水相当の流量について、越水による家屋浸水被害の防止・軽減が図れる。</p>	<p>・本体工事において、土質調査を行った結果、当初想定していない薬液注入工事の追加等が必要となり、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、著しい市街化に伴う治水安全度の低下により、平成28年6月（床上浸水137戸、床下浸水625戸）、平成30年7月（床上浸水1,838戸、床下浸水1,118戸）に大きな浸水被害が発生しているため、早期に排水機場の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・既設第一佐波排水機場の活用を検討する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 林正道）</p>
----------------------------	------------	-----------	------------------	--	-----------------	--	------------------	--	---	-----------	---------------------------------------

<p>古川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>42 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：42億円 残存価値 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：5戸 浸水軽減面積：9.5ha</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：1.7億円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・古川流域では、平成16年10月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成15年8月、平成23年5月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な浸水被害として、平成15年8月に床上下浸水4戸、平成16年10月に床上下浸水248戸、平成23年5月に、床上下浸水55戸等が発生している。</p> <p>・古川流域にはJR高徳線の引田駅があり、上述の洪水時には周辺一帯の線路の浸水が確認されている。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される、</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（14m³/s）に対し約30%程度であり、河川改修が必要である。 ・平成16年台風23号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。 ・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元市は、早期の改修を望んでいる。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道改修区間1500mのうち90mが完了している。 ・用地買収は事業費ベースで29%が完了している。 未改修区間において、用地買収及び工事を実施中であり、今後、円滑に進捗できる見込みである。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現河川を活用して拡幅することにより、用地費のコスト縮減を図る。 	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
----------------------------	------------	-----------	-----------------	--	-----------------	--	------------------	---	---	-----------	----------------------------------

<p>綾川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>89</p>	<p>351 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：338億円 残存価値 13億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：7戸 浸水軽減面積：8.9ha</p>	<p>261 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：248億円 維持管理費：13億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・綾川流域においては、平成16年10月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成2年9月、平成23年8月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な浸水被害として、平成2年9月に床上下浸水12戸、平成16年10月に床上下浸水戸数650戸、平成23年8月に床上した浸水戸数38戸等が発生している。</p> <p>・綾川流域には国道377号線があり、上述の洪水時には一部浸水が確認されている。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（790m³/s）に対し、現況は約50%となっており、河川改修が必要である。 ・平成16年台風23号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。 ・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元町は、早期の改修を望んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・河道改修区間5800mのうち600m（左岸側）が完了し、事業費ベースで8%が完了している。 ・用地補償は事業費ベースで49%が完了している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現河川を活用して拡幅することにより用地費のコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
----------------------------	------------	-----------	------------------	---	------------------	--	------------------	---	---	-----------	--

<p>一の谷川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>49</p>	<p>676 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：676億円 残存価値 0.32億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：361戸 浸水被害軽減面積：85.2ha</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：34億円 維持管理費：3.9億円</p>	<p>17.6 ※</p>	<p>・一の谷川流域では、平成16年8月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成2年9月、平成16年10月、平成23年5月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・一の谷川流域には国道11号が南北に縦走しており、平成16年8月の台風15号による出水の際に冠水している。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される、</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（6.6m³/s）に対し、現況は約15%となっており、河川改修が必要である。 ・平成16年台風15号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。 ・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元市は、早期の改修を望んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 工事：河道改修区間1,520mのうち120mが完了し、事業費ベースで13%が完了している。 用地：事業費ベースで26%が完了している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現河川を活用して拡幅することにより、用地費のコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>山田川大規模特定河川事業 宮崎県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>46 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：46億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34戸 浸水被害軽減面積：43ha</p>	<p>25 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：2.7億円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>・山田川では、昭和57年、平成2年の浸水被害を始め、平成5年には浸水戸数30戸、浸水面積約36haの浸水被害が発生した。</p> <p>・このため河道拡幅や築堤、護岸、堰の改築、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。</p>	<p>・県道寺橋架替の追加による事業計画の変更により、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、流下能力が不足し、平成22年7月の豪雨では浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰から下流の改修が完了し、県道寺橋の架替に向けて順調に準備を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・護岸勾配の見直しによって改修幅を縮小し、構造物（取水堰、橋梁）や用地取得のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>横市川大規模特定河川事業 宮崎県</p>	<p>その他</p>	<p>25</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：6戸 浸水被害軽減面積：24ha</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：1.3億円</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>・横市川では、平成2年に浸水戸数2戸、浸水面積約105haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道拡幅や築堤、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。</p>	<p>・河床低下対策の追加による事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域では、家屋及び田畑の浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 ・関連する県道橋架替に併せた道路改良やほ場整備事業と一体となった整備を進めることで地域の基盤整備に繋がっている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・ほ場整備事業と連携を図り、一体的に事業を進めることで事業費のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>小松川大規模特定河川事業 宮崎県</p>	<p>その他</p>	<p>8.0</p>	<p>1,942 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,941億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：22戸 浸水被害軽減面積：1.5ha</p>	<p>181 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：151億円 維持管理費：30億円</p>	<p>10.7 ※</p>	<p>・小松川では、平成2年、5年を始め、平成7年9月には、床上104戸、床下298戸もの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や護岸、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。</p>	<p>・橋梁架替の追加による事業計画の変更により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、人家や事業所などの資産が集積しているにも関わらず、河道が狭く、度々浸水による被害を受けていることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・既設護岸を活かした河川改修を実施することで、工事費の低減や用地買収範囲の縮小によるコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コス ト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駒込ダム建設事業 青森県	再々評価	450	889	542	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・堤川流域では、昭和44年8月の洪水により甚大な被害が発生しており、近年でも平成11年10月の洪水において被害が発生している。 ・主な洪水被害として、昭和44年8月に浸水被害8,147戸、昭和52年8月に浸水被害255戸、平成11年10月に9戸の家屋被害が発生している。 ・深刻な渇水被害に見舞われたことは無いが、渇水時に瀬切れなどが発生し、市民から河川の良好な水質や景観の保全を要望する声が上がっており、安定した流量の確保が望まれている。 ・事業の実施により、これらの洪水被害及び渇水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・駒込川の氾濫が想定される区域を含む青森市では、平成27年から令和2年の間で、人口は4.2%減、世帯数は0.2%増となっている。 ・発電事業者である東北電力(株)と令和3年4月に発電に関する基本協定を締結した。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和57年度に実施計画調査に着手している。現在、本体建設工事の転流工等を実施しているところであり、令和13年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・ダム本体に使用するコンクリート用骨材については、経済的な購入骨材を使用することとしている。 ・ダム本体右岸袖部を造成アバットメント工としたことにより、掘削する法面の規模が縮小されるため、環境負荷の低減および工事費の縮減が図られる。 ・工事用道路の施工にあたっては、路盤材・舗装合材に再生材を使用している。 ・平成22年度に実施した駒込ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（駒込ダムと河道改修の組合せ）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案であると評価されている。 	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)		

<p>内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県</p>	<p>その他</p>	<p>730</p>	<p>1,433</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：776億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：623億円 残存価値：34億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：159戸 年平均浸水軽減面積：43ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して内ヶ谷ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>1,178</p>	<p>【内訳】 建設費：1,167億円 維持管理費：11億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・長良川流域では、昭和51年9月の洪水等により沿川で家屋や農地に甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成11年9月、平成16年10月洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水実績としては、昭和51年9月に浸水家屋946戸、平成11年9月に浸水家屋641戸、平成16年10月に浸水家屋1,027戸の被害が発生している。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。</p>	<p>・令和2年7月豪雨による斜面変状への対応等に伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・長良川の氾濫が想定される区域を含む岐阜市、関市、美濃市及び郡上市では、令和2年から令和4年の間で、人口は1.1%減、世帯数は2.0%増となっている。 ・発電事業者である中部電力（株）から参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 現在、本体工事中。 ・令和2年7月豪雨等により、ダム下流左岸で斜面変状が発生したことに伴い、ダム本体打設を一時中断したこと、および労働基準法改定で休工日が増加する等の影響により、事業期間が2年延長となり、完成年度が令和9年度となった。 ・令和2年7月豪雨等により、ダム下流左岸で斜面変状が発生したことに伴う対策工事の追加、および労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が150億円増となった。</p> <p>【コスト縮減等】 ・斜面変状対策で掘削した発生土を事業内流用することでコスト縮減を図る。 ・平成23年度に実施した内ヶ谷ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------	------------	------------	--------------	--	--------------	--	------------	---	---	-----------	---

<p>五名ダム再開発事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>275</p>	<p>205</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:62億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:136億円 残存価値:7.0億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:30戸 年平均浸水軽減面積:6.5ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して五名ダム再開発事業と同等の機能を有するダムを代替え施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>203</p>	<p>【内訳】 建設費:199億円 維持管理費:4.7億円</p>	<p>1.01</p>	<p>・湊川流域では、昭和49年7月、昭和51年9月、平成16年10月等に洪水被害が発生している。</p> <p>・洪水被害として、昭和49年7月に家屋被害326戸、昭和51年9月に家屋被害548戸、平成16年10月に164戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・濁水被害として、平成6年7月に減圧給水68日間、平成8年1月に減圧給水175日間、平成12年8月に減圧給水27日間行われる。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。</p>	<p>・ダム計画の見直しに伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・東かがわ市の人口は、令和4年で28,854人となっている。世帯数は、令和4年で13,669世帯となっている。東かがわ市の産業は、全国シェアの9割を超える世界的な手袋の産地となっている。また、和三盆の製造など地場産業や伝統産業が中心となっている。湊川の流域には、由緒ある神社仏閣、県指定文化財など文化的観光資源が分布している。 ・水道事業者である水需要予測の見直しにより、新規水道容量を廃止し、新たに濁水対策容量(1.4万m3)を設ける。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成7年度に実施計画調査に着手している。現在、調査・設計を実施しているところであり、令和20年度の完成に向けて事業を進めている。 ・ダム計画の見直しに伴い、湊川水系河川整備計画の変更を行う。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。 ・平成28年度に実施した五名ダム再開発事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(五名ダム再開発と河道改修の組合せ)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------	------------	------------	------------	--	------------	---	-------------	--	--	-----------	---

和食ダム建設事業 高知県	再々評価	160	958	<p>【内訳】 被害防止便益：809億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：141億円 残存価値：7.0億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：約8戸 年平均浸水軽減面積：約30ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して和食ダム建設事業と同等の機能を有するダムを代替え施設とし、代替法を用いて計上</p>	212	<p>【内訳】 建設費：206億 維持管理費：5.8億</p>	4.5	<p>・主な洪水被害として、平成元年8月の洪水において、家屋被害73戸、平成16年10月の洪水において家屋被害33戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害として、平成8年1月の渇水において、村内全域で夜間断水が行われている。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和食川の氾濫が想定される地区を含む芸西村では、平成29年から令和4年の間で、人口4.7%減、世帯数は2.5%増となっている。 人口は減少傾向にあるもの下水道事業の進展や老人介護施設の新規立地などもあり水需要に対して、現況では安定供給に懸念がある。 水道事業者である芸西村より参画内容の変更の申し出はない。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度よりダム本体工事に着手した。平成27年7月からは本体のコンクリート打設を行っている。 平成28年度から、左岸側節理面の調査を開始し、平成29年度に再掘削工事を実施。 令和4年度に左岸側節理面の掘削除去が完了し、コンクリート打設を再開した。 令和6年度の完成に向けて事業を進めている。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンクリート打設設備の見直しや濁水処理設備の見直しなどにより建設コストの縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。 和食ダム建設事業は前回の再評価時以降も事業の必要性は変わっていない。今後においても計画的な進捗が見込めること等から令和6年度の事業完成に向けて引き続き事業を「継続」とする。 	継続	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
-----------------	------	-----	-----	--	-----	---	-----	--	--	----	---

【砂防事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
トンナイ川事業 間連携砂防等事業 北海道	その他	10	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.5ha 人家：25戸 道道：270m 等	10 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.04 億円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施 ・投資効果等の事業の必要性 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和10年度完成予定。 【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減。 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)	
山越駅裏沢事業 間連携砂防等事業 北海道	その他	3.6	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億 円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.9ha 人家：5戸 国道：50m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.003 億円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施 ・投資効果等の事業の必要性 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和5年度完成予定。 【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減。 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)	

支湧別川事業間 連携砂防等事業 北海道	その他	40	185 ※	【内訳】 被害防止便益：183億 円 残存価値：1.75億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：475ha 人家：132戸 国道：500m 等	36 ※	【内訳】 建設費：36億円 維持管理費：0.15 億円	5.1 ※	・国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。 ・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施	【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和15年度 完成予定。 【コスト縮減】 ・構造体をコンクリートから鋼 製自在枠に変更し、現場発生材 を中詰石として有効利用するこ とでコスト縮減。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
南茅部川汲事業 間連携砂防等事 業 北海道	その他	9.2	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：56戸 国道：100m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.04 億円	2.9 ※	・国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。 ・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施	【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和8年度 完成予定。 【コスト縮減等】 ・土留柵工の小口止に植生土の うを採用することでコスト縮 減。	継続	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>厚沢部本町1事業 間連携砂防等 事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>8.9</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.08億円</p> <p>【主な根拠】 人家：15戸 国道：230m 等</p>	<p>8.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>・国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和10年度 完成予定。</p> <p>【コスト縮減】 ・土留柵工の小口止に植生土の うを採用することでコスト縮 減。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ペケレベツ川大 規模特定砂防等 事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>86 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：0.68億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：169ha 人家：443戸 国道：2.9km 等</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>5.1 ※</p>	<p>・道道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和9年度 完成予定。</p> <p>【コスト縮減】 ・現地発生材を山腹覆土工に有 効活用することによるコスト縮 減。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>芽室川大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>228 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：227億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：807ha 人家：33戸 道道：28.5km 等</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>12.0 ※</p>	<p>・道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和8年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ペンケオタソイ川大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>256 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：255億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：150ha 人家：512戸 道道：1.0km 等</p>	<p>41 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：0.06億円</p>	<p>6.2 ※</p>	<p>・道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和10年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>岩の目の沢事業 間連携砂防等事業 岩手県</p>	<p>その他</p>	<p>3.5</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：4.1億 円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：130m 市道：230m 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.002 億円</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>・緊急輸送道路である 国道が寸断された 場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減 することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い事業期間を延伸す るため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住 民の生命、財産を守ることが目 的であり、過去の豪雨による被 害発生履歴もあることから、早 急な対策が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や事業推進に影響を 与える重大な懸案事項も無いこ とから、事業目的の達成が見込 まれる。</p> <p>【コスト削減等】 ・残存型枠を採用することによ りコスト削減を図ることとして いる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>スキー場南沢事業 間連携砂防等 事業 岩手県</p>	<p>その他</p>	<p>4.5</p>	<p>22 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：210m 市道：6000m 等</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.002 億円</p>	<p>5.9 ※</p>	<p>・東北縦貫自動車道 が寸断された場合の 地域生活や経済に与 える影響を軽減する ことができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い事業期間を延伸す るため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住 民の生命、財産を守ることが目 的であり、過去の豪雨による被 害発生履歴もあることから、早 急な対策が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や事業推進に影響を 与える重大な懸案事項も無いこ とから、事業目的の達成が見込 まれる。</p> <p>【コスト削減等】 ・残存型枠を採用することによ りコスト削減を図ることとして いる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

砂沢地区事業間 連携砂防等事業 山形県	その他	3.5	20 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.08億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：20.9ha 人家：10戸 重要公共施設：下水道 浄化センター 村道：520m 等</p>	7.9 ※	<p>【内訳】 建設費：7.8億円 維持管理費：0.15 億円</p>	2.5 ※	<p>・JR陸羽西線等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、事業費及び事業期間を変更するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・鉄道及び一級河川を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・有効な代替対策はなく、事業の必要性に変化はない。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
蔵王川大規模特 定砂防等事業 山形県	その他	5.4	62 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：59億円 残存価値：2.8億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：143ha 人家：159戸 事業所：29施設 県道：420m 町道：1,020m 等</p>	50 ※	<p>【内訳】 建設費：50億円 維持管理費：0.09億 円</p>	1.2 ※	<p>・蔵王山噴火に伴い上流域に位置する蔵王スキー場や蔵王温泉街などの観光地へ与える風評被害が無くなる。</p> <p>・緊急輸送道路である国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況により氾濫範囲、保全対象を精査し、便益を再算定し再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・融雪期と火山活動が重なった場合、融雪型火山泥流を引き起こし、大規模な土砂災害を発生させることが想定されることから、融雪型火山泥流を抑制し、土砂災害の発生を未然に防止するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・残工事の橋梁1橋（架替）及び右岸導流堤について、概成に向けて工事を進める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流シミュレーションを実施し、施設の配置計画を見直すことでコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>叶津川事業間連携砂防等事業 福島県</p>	<p>その他</p>	<p>14</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 人家：28戸 重要公共施設：1施設 国道：2,500m 等</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>・緊急輸送道路である国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、事業費及び事業期間を変更するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流の発生により、人家や避難所、国道（緊急輸送路）等に被害が及ぶことが懸念されるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生材の再利用などによるコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>尻平沢事業間連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>6.0</p>	<p>16</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.29億円</p> <p>【主な根拠】 人家：37戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：2施設 JR中央本線：60m 国道：50m 県道：65m 町道：450m 等</p>	<p>5.9</p>	<p>【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.40億円</p>	<p>2.6</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>内の巻川事業間 連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>5.5</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.30億円</p> <p>【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1 施設 県道：220m 町道：260m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.18億 円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>段ノ原沢事業間 連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>2.3</p>	<p>5.7 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.6億 円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：2 施設 県道：388m 市道：1,374m 等</p>	<p>2.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.41億 円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>落合地区事業間連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>68 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：68億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：40ha 人家：830戸 県道：880m 町道：9,480m 等</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：0.02億円</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>-</p>	<p>・事業計画の見直しにより、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>峠沢事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 人家：51戸 県道：250m 市道：670m 重要公共施設：1施設 耕作地：3.0ha 等</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0億円</p>	<p>12.1 ※</p>	<p>当該流域において降雨等により発生する土砂災害により県道寺泊西山線（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や県道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>日尻沢事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>1.9</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：396m 耕作地：13.2ha 等</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0億円</p>	<p>4.9 ※</p>	<p>当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道117号（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和5年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>土口川事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>3.1</p>	<p>31 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：43戸 国道：320m 県道：250m 鉄道：260m 耕作地：5.0ha 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0億円</p>	<p>9.0 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・国道117号（緊急輸送路）や鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和9年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>山川事業間連携 砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.6</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.1億 円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：2戸 避難箇所：1箇所 重要公共施設：2施設 県道：190m 等</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には地域防災計画に位置付けられている避難箇所（高岡市埋蔵文化財センター）や浄水施設、県道高岡羽咋線（県道29号）等の公共施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/7.9と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家2戸、県道高岡羽咋線、重要公共施設（高岡市埋蔵文化財センター（避難所）、高岡市西広谷浄化センター）等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
<p>後谷（2）事業 間連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.9ha 人家：10戸 重要公共施設：3施設 国道：200m あいの風とやま鉄道： 230m 北陸新幹線：150m 農道等：380m 等</p>	<p>4.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費：0億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・本流域の下流には人家1戸、北陸自動車道および市道がある。 ・流域内に流木や不安定土砂が大量に堆積しており、豪雨により土石流が発生する可能性がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、国道471号、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

石谷川事業間連携砂防等事業 富山県	その他	2.2	7.5 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：190m</p> <p>県道橋：1基</p>	7.0 ※	<p>【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0億円</p>	1.1 ※	<p>・本溪流は、土石流危険溪流であり、平均渓床勾配が約1/4と急流である。</p> <p>・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、県道のほか、避難所に指定されている体育館、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道山崎泊線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
----------------------	-----	-----	----------	--	----------	---	----------	--	--	----	--

<p>浦谷川事業間連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.3</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 県道：155m 市道：182m</p> <p>農道：243m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0億円</p>	<p>11.0 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には緊急避難路である一般県道福平経田線、市道、農道、及び人家23戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・H26年7月には法面崩壊から土砂が流出し、宅地敷地内まで土石流の流入が見られた。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/6と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、県道福平経田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地測量を完了しており、用地補償を進めている。今後は渓流保全工の着手を予定しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流・立木の発生抑制工及び補足工での対応を基本として比較検討をし、経済性が最も有利となる「渓流保全工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
------------------------------	------------	------------	-----------------	---	------------------	---	-------------------	---	---	-----------	--

<p>坪野地区事業間 連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>3.0</p>	<p>7.7 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.6億 円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 10ha 人家：4戸 重要公共施設：3施設 国道：700m 県道：130m 市道：330m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・本事業の実施により人家4戸、災害時の避難施設である公民館、国道471号、県道谷坪野芹川線等への地すべりによる被害が軽減される。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家4戸、国道471号等への被害を軽減する。 【事業の進捗の見込み】 ・これまでに集水井工、横ボーリング工、杭打工を実施済み。今後は地下水位の低下を確認しながら、横ボーリング工の追加施工を行い、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・地下水低下工事では、対策施設の効果状況を見極めながら、経済的な施工となるよう努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>日尾谷川事業間 連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：6戸 市道：513m 等</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には人家6戸、市道等の保全対象があり、土砂災害が発生すした場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/8.2と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、市道等への被害を軽減する。 【事業の進捗の見込み】 ・これまでに堰堤工1基が完成し、渓流保全工の整備に着手済みであり、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工軽視の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済的で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>尾山大谷川事業 間連携砂防等事 業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.9</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：1.5億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：198ha 人家：169戸 県道：1,700m 市・農道：1,800m 等</p>	<p>83 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：83億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には、人家169戸、県道福平石田線1.7km（緊急輸送路）、市道1.8kmなど、川沿いに人家や施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・当該流域では、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害が昭和60年や平成10年に発生しており、新たな土砂の流出により、今後の豪雨で同様の被害が危惧される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家169戸、県道福平石田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、溪流保全工の整備に着手済みであり、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流・立木の発生抑制工及び補足工での対応を基本として比較検討をし、経済性が最も有利となる「溪流保全工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>沢連地区大規模 特定砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.0</p>	<p>127 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：127億円 残存価値：0.44億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：96ha 人家：35戸 県道：2,400m 市道：400m 等</p>	<p>69 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：69億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・本事業の実施により、地すべりによる人家35戸、災害時要配慮者利用施設1施設(入所者定員60名)、県道砺波細入線等の被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家35戸、県道砺波細入線、市道、公民館、神社等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、該地区の公園混乱箇所の整理を進めており、地権者が特定されれば、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地すべり解析に基づき、効果的な抑止効果が得られる施設計画とし、経済的な施工に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>頭川地区大規模 特定砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>3.9</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積： 29ha 人家：21戸 県道：600m 等</p>	<p>12 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・本事業の実施により、地すべりによる人家21戸、県道高岡氷見線等の被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家21戸、県道高岡氷見線、小矢部川水系頭川川等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまで特に崩壊が進み、堆積土砂が多く存在する西側のブロック、保全対象が最も多い東側のブロックの整備を完了している。現在、中央部ブロックの集水井工の着手を目指して用地測量を実施しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地下水低下工事では、対策施設の効果状況を見極めながら、経済的な施工となるよう努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>男川第7支川事業 間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.0</p>	<p>6.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8戸 公民館：1施設 県道：205 m 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>・主要地方道岡崎作手清岳線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家8戸、公民館及び主要地方道岡崎作手清岳線を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>竜泉寺川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>2.7</p>	<p>8.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：90m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>・一般県道桑谷柱線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家4戸、公民館及び一般県道桑谷柱線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>山綱川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>27 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：39戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：120m 市道：100m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>11.7 ※</p>	<p>・国道1号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家39戸及び国道1号を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

井戸川沢事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	3.5	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：5戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：87m 市道：141m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.03億円	2.7 ※	・国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家5戸及び国道153号を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
小田木川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	4.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益：16.5億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：90m 市道：960m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03億円	4.6 ※	・一般県道笹戸小田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家19戸、老人憩いの家（指定避難所）及び一般県道笹戸小田木線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>力石川第7支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11.2億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：15戸 重要公共施設：2施設 国道：160m 市道：190m 等</p>	<p>4.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>・国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家15戸及び国道153号を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>矢作川第79支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18.7億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：80m 等</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>・主要地方道豊田明智線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家4戸、公民館、農林水産事務所（県）及び主要地方道豊田明智線を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>松久保沢事業間 連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>8.8 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.5億 円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：18戸 重要公共施設：3施設 県道：104m 等</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.03 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・一般県道上渡合土 岐線が寸断された場 合の地域生活や経済 に与える影響は大き く、道路事業と連携 し、集中的に安全性 を向上させる必要が ある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期 間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することによ り、人家18戸及び一般県道上渡 合土岐線を土砂災害から保全す る。 【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、 令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠 の使用等コスト縮減に取り組ん でいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>北川事業間連携 砂防等事業 京都府</p>	<p>その他</p>	<p>14</p>	<p>108 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：107億 円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：28.7ha 人家：142戸 事業所：20施設 国道：90m 府道：1227m 市道：3372m 等</p>	<p>20 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：1.4億 円</p>	<p>5.4 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、事業期間を延伸 することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・保全対象に特段の変化は無 く、集中豪雨等の発生頻度が増 加による土砂災害発生リスクの 高まっていることから、早急な 対策が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・砂防堰堤1基、床固工5基完 成、砂防堰堤1基施工中。 ・今後、砂防堰堤及び残りの床 固工6基の完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・既存の砂防堰堤を嵩上げし、 既存施設を有効活用することで コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

山ノ谷川事業間 連携砂防等事業 鳥取県	その他	3.5	22 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.26億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：3戸 別府簡易郵便局 八頭消防署用瀬出張所 鳥取市社会福祉協議会 千代南中学校 国道：204m 市道：128m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.19 億円</p>	6.1 ※	<p>国道482号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家3戸の被害が軽減され る。 ・国道482号への土石流流出を 防ぐことで、交通途絶の被害が 軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との調整を図り、工事 用道路築造や堰堤袖部の間詰め に不足する盛土材について残土 を受け入れ工事を進めている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
ツツミ谷川事業 間連携砂防等事 業 鳥取県	その他	2.7	10 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：10戸 県道：210m 町道：235m 等</p>	2.9 ※	<p>【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.20 億円</p>	3.5 ※	<p>県道津山智頭八東線 への土石流流出を防 ぐことで、交通途絶 の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家10戸の被害が軽減され る。 ・県道津山智頭八東線への土石 流流出を防ぐことで、交通途絶 の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、盛土材購入費および建設残 土処分費の縮減を図っている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

高宮谷川事業間 連携砂防等事業 鳥取県	その他	2.6	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.5ha 人家：16戸 下日下部多目的集会所 設 若桜鉄道：330m 国道：300m 等</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.19 億円</p>	6.3 ※	<p>国道482号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p> <p>ライフライン（集落 排水施設）の保全。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家16戸の被害が軽減され る。 ・国道482号線への土石流流出 を防ぐことで、交通途絶の被害 が軽減される。ライフライン （集落排水施設）の保全。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生残土を他工事へ流用 し、残土処分費の縮減を図って いる。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
加勢蛇川大規模 特定砂防等事業 鳥取県	その他	8.6	19 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.42億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：4戸 古布庄発電所 一向橋ほか 県道：1980m 等</p>	8.9 ※	<p>【内訳】 建設費：8.7億円 維持管理費：0.19 億円</p>	2.2 ※	<p>県道東伯野添線への 土石流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家4戸の被害が軽減され る。</p> <p>・県道東伯野添線への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の被害 が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、盛土材購入費および建設残 土処分費の縮減を図っている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

<p>森脇川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>1.6</p>	<p>5.8 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：6戸 県道：230m 町道：216m 等</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.19億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>県道日野溝口線への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道日野溝口線への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工事用道路の築造にあたり、他工事からの建設発生残土を受け入れて盛土材購入費の縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>牛ノ尾川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>3.0</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：8戸 霞公民館 国道：100m 町道：1135m 等</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.19億円</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>国道183号生山道路への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p>	<p>・長期間継続中により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・国道183号生山道路への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工事用道路の築造にあたり、他工事からの建設発生残土を受け入れて盛土材購入費の縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>狐塔事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>5.3</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10.1ha 人家：15戸 丸山多目的集会所 糠ノ庄集会所 国道：365m 町道：760m 等</p>	<p>5.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>国道183号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道183号への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、管理用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>荒田川事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>8.8</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.85億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.7ha 人家：7戸 江府消防署 荒田会館 国道：186m 町道：446m 等</p>	<p>9.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：9.1億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>国道181号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道181号への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、管理用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>日の詰川大規模 特定砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>7.0</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.53億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：13.6ha 人家：17戸 日之詰多目的集会施設 県道：240m 町道：340m 等</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>2.9 ※</p>	<p>県道上徳山俣野江府 線への土石流流出を 防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家17戸の被害が軽減され る。 ・県道上徳山俣野江府線への土 石流流出を防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、管理用道路盛土材購入費お よび建設残土処分費の縮減を 図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ショウブ谷川事 業間連携砂防等 事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>4.0</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.33億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：13戸 洲河崎公民館 国道：70m 町道：750m 等</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.2 ※</p>	<p>国道181号江府道路 への土石流流出を防 ぐことで、交通途絶 の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家13戸の被害が軽減され る。 ・国道181号江府道路への土石 流流出を防ぐことで、交通途絶 の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、工事用道路盛土材購入費お よび建設残土処分費の縮減を 図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>中原谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>その他</p>	<p>1.7</p>	<p>7.1</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.0億 円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：110m 等</p>	<p>1.9</p>	<p>【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.8</p>	<p>・第一次緊急輸送路 である国道314号が 寸断された場合の地 域生活や経済に与え る影響を軽減するこ とができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R5に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>湯屋谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>その他</p>	<p>3.8</p>	<p>31</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：38戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：200m 市道：1520m 等</p>	<p>3.8</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>8.1</p>	<p>・国道431号が寸断 された場合の地域生 活や経済に与える影 響を軽減することが できる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R7に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

上横立下谷川事業間連携砂防等事業 島根県	その他	1.9	26	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：17戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：290m 町道：70m 等</p>	2.0	<p>【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.20億円</p>	13.0	<p>・県道吉賀匹見線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R6に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
大草谷川事業間連携砂防等事業 広島県	その他	2.9	9.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7戸 国道：170m 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.20億円</p>	3.0 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
宇佐谷川事業間連携砂防等事業 広島県	その他	3.0	16 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 人家：25戸 国道：330m 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.20億円</p>	5.2 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤工事を実施しており、早期の事業完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>長野川支川事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>3.6</p>	<p>55 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：55億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：83戸 重要公共施設：1施設 国道：360m 等</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>15.8 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>寺戸下川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.1</p>	<p>35 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：55戸 県道：8m 等</p>	<p>1.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>26.2 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>中須賀川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.5</p>	<p>37 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：62戸 市道：1,120m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>23.2 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>西野下奥谷川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.4</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：67m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>9.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>下領家右下谷①事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>6.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：11戸 国道：80m 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>根谷川支川9事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.2</p>	<p>3.9</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：6戸 国道：77m 等</p>	<p>2.2</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>1.8</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>横見川右支事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>3.6</p>	<p>60 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：106戸 重要公共施設：3施設 県道：140m 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>17.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>平林川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.8</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：19戸 県道：363m 等</p>	<p>4.5</p>	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.6</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>中野東北川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.7</p>	<p>33 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：44戸 重要公共施設：1施設 国道：140m 等</p>	<p>4.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>7.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

御手洗川支川18 事業間連携砂防 等事業 広島県	その他	3.5	41 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 人家：66戸 市道：1,603m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.20 億円	12.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
火の山川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	9.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.54億円 【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：220m 等	8.8 ※	【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.20 億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>天神川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.5</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：3施設 県道：195m 等</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・工事に着手しており、早期の事業完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>神宮寺川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>5.9</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：370m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

五郎谷川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	6.2	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：300m 等	5.7	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.20 億円	3.6	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
ハタガミ川事業 間連携砂防等事 業 広島県	その他	4.2	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：46戸 重要公共施設：1施設 県道：250m 等	4.0	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.20 億円	8.0	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>中小坪川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.7</p>	<p>56 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：71戸 重要公共施設：2施設 県道：299m 等</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>21.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地取得を進めており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>曾根南川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.7</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：21億円 残存簿価：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.7ha 人家：14戸 小学校：1箇所 保育園：1箇所 県道：229m</p>	<p>5.8 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・避難場所である小学校が被災した場合や、地域の道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げがほぼ完了し、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ソイルセメントの採用によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

徳神1事業間連携砂防等事業 山口県	その他	3.2	19 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存簿価：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：7.4ha 人家：26戸 県道：380m</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.01億円</p>	6.1 ※	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げは令和4年度時点で未了であるが、令和4年度に堰堤本体工の土工に着手しており、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
松ヶ瀬川事業間連携砂防等事業 山口県	その他	3.3	6.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：6.1億円 残存簿価：0.24億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：2.6ha 人家：4戸 国道：202m</p>	3.5 ※	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.01億円</p>	1.8 ※	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰堤の立上げが完了し、管理用道路の施工を残している状況である。令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>下中小野川事業 間連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.6</p>	<p>22 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存簿価：0.35億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：2.3ha 人家：24戸 老人ホーム：1箇所 国道：285m</p>	<p>5.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げが完了し、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>平原川事業間連携 砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.7</p>	<p>127 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：127億 円 残存簿価：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：16.6ha 人家：192戸 国道：321m 県道：438m 鉄道：416m</p>	<p>5.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>23.4 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤2基計画であるが、令和4年度までに堰堤1基の立ち上げが完了し、残る堰堤1基と管理用道路の施工を残している状況である。令和9年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>須通東川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>13</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:13億円 残存簿価:0.49億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積:6.5ha 人家:19戸 国道:278m</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:13.0億円 維持管理費:0.007 億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰堤3基計画のうち2基の立上げは完了しているが、上流の堰堤1基と下流の前庭保護工は未了である。令和11年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>轡井南川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>3.5</p>	<p>9.4 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:9.1億 円 残存簿価:0.23億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積:2.6ha 人家:0戸 県道:109m 小学校:1箇所</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:3.5億円 維持管理費:0.007 億円</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げは令和4年度時点でほぼ完了している。令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>宇賀本郷西川事業 間連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存簿価：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：5.5ha 人家：2戸 国道220m 県道：50m 小学校：1施設 公民館：1施設</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>5.0 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げが完了しており、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>新造谷川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>10</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存簿価：0.51億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：12.5ha 人家：23戸 国道：182m</p>	<p>10 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>1.2 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に分散堆積工（土工）に着手しているが、分散堆積工は未了である。堰堤は完成しているおり、令和9年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>川西三丁目 (4)まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：13戸 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>・急傾斜地の崩壊に伴う、人的被害が軽減される、居住誘導区域内の国土の保全が図られる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害が軽減され、地域生活等や経済への影響が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・法枠工の施工中であり、令和5年度に事業完了見込み。 【コスト削減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>池ノ平第二事業 間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>3.8</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：29戸 事業所：3施設 重要公共施設：1施設 県道：580m 市道：640m 等</p>	<p>4.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家29戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度までの事業完了を見込む。 【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>一番ヶ瀬下第三事業間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>4.6</p>	<p>6.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：260m 市道：300m 等</p>	<p>4.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。 【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>末瀬川事業間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>2.2</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：5戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：203m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家5戸、事業所1施設、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。 【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>寺畑川事業間連携砂防等事業 長崎県</p>	<p>その他</p>	<p>2.4</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：26戸 国道：180m 鉄道：160m 等</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.21億円</p>	<p>5.5 ※</p>	<p>—</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が26戸から0戸に軽減され、国道207号、JR長崎本線（長与経由）等への被害が軽減される。</p> <p>・道路事業等と連携して事業を実施することで、地域交通の安全性が向上する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度中に用地取得済であり、本堰堤工に令和3年度に着手し、令和5年度予算により工事完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>立岩地区事業間連携砂防等事業 長崎県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>477 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：477億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：20ha 人家：78戸 国道：1,060m 県道：570m 鉄道：727m 等</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：38億円 維持管理費：0.18億円</p>	<p>12.7 ※</p>	<p>—</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、被害が想定される人家78戸から0戸に軽減され、国道204号、県道146号、松浦鉄道等への被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度に設計が完了し、令和4年度より着手し、令和10年度までに工事完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

寺坂地区事業間 連携砂防等事業 長崎県	その他	8.4	52 ※	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 11ha 人家：46戸 国道：880m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.18 億円	4.9 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家46戸、国道251号等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に追加対策工の設計が完了し、令和4年度より着手し、令和9年度までに工事完了予定 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
矢の平川大規模 特定砂防等事業 長崎県	その他	5.4	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：46戸 市道：379m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.19 億円	3.7 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が46戸から0戸に軽減され、一級市道矢の平白木町線等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度中に用地取得済であり、本堰堤工に令和4年度に着手し、令和8年度までに工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

大野地区事業間連携砂防等事業 長崎県	その他	7.8	1133 ※	【内訳】 被害防止便益：1133億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：151ha 人家：680戸 国道：600m 鉄道：628m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.17億円	54.4 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について、被害が想定される人家680戸から0戸に軽減され、国道204号、松浦鉄道等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に抑制工の設計が完了し、令和4年度より着手し、令和11年度までに工事完了予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
白井岳地区事業間連携砂防等事業 長崎県	その他	6.0	110 ※	【内訳】 被害防止便益：110億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：118ha 人家：58戸 県道：1,340m 等	27 ※	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.18億円	4.1 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家58戸、県道146号の被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に設計が完了し、令和4年度より着手し、令和10年度までに工事完了予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

日見川2事業間 連携砂防等事業 大分県	その他	4.6	32 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：31.9億 円 残存価値：0.33億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 鉄道：240m 国道：330m 市道：1190m 等</p>	4.1 ※	<p>【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.05億 円</p>	8.0 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しにより、事業期間及び事業費の変更が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道、鉄道を保全する ・用地測量実施中、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 ・R8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用 	継続	水管理・ 国土保全部 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
山王谷川事業間 連携砂防等事業 大分県	その他	2.5	51 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：50.9億 円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.2ha 人家：84戸 重要公共施設：2施設 県道：530m 等</p>	2.3 ※	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.05 億円</p>	22.4 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況により、事業期間の変更が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、県道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 ・R6年度完成予定 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用 	継続	水管理・ 国土保全部 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

町川3事業間連携砂防等事業 大分県	その他	1.6	40 ※	【内訳】 被害防止便益：39.5億 円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：35戸 重要公共施設：1施設 国道：380m 市道：670m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.05 億円	21.8 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況により、事業期間の変更が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設、国道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度完成予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
口ノ林川上事業 間連携砂防等事業 大分県	その他	2.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15.1億 円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：17戸 重要公共施設：3施設 国道：240m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.05 億円	6.5 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設、県道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度完成予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用 	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上野・白塚海岸 海岸保全施設整備連携事業 三重県	その他	15	31	【内訳】 浸水防護便益：31億円 残存価値 0.20億円 【主な根拠】 浸水家屋：252戸	15	【内訳】 建設費：14億円 維持管理費：1.2億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地に地域の主な産業である多くの水産加工会社や第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線がある。 ・海岸保全基本計画規模の高潮・高波が発生した場合、これら背後地の企業や交通網に浸水被害が生じ、営業停止等による波及被害と避難・救援・復旧活動への影響が懸念される。 ・地域住民の生命、財産の防護に加え、社会経済活動への影響を軽減するため、事業を実施する必要がある。 	事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当事業を実施することにより、背後地の住宅密集地や事業所への高潮等による浸水被害を防ぐことができる。 【事業の進捗の見込み】 平成31年度に事業着手し、現在、上野地区海岸及び白塚地区海岸で堤防の高潮対策のための嵩上げを実施中であり、令和8年度の完成に向け、事業を進めている。 【コスト縮減等】 仮設材に発生残土を利用するなどのコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)
名古屋港海岸海岸保全施設整備連 携事業（昭和心頭地区） 名古屋港管理組合	その他	14	38	【内訳】 浸水防護便益：38億円 【根拠】 浸水防護面積：61ha 浸水防護戸数：154戸	15	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 1.3億円	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水防護により、緊急物資輸送を含めた物流の継続が可能となるとともに、背後地域の企業の経済活動の継続が可能となる。 ・津波等による浸水被害に対して、地域住民が感じている不安を解消できる。 	・総事業費増及び事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 事業を継続し、浸水被害を防止・軽減することで、背後企業の災害時の物流機能の継続や安定的な企業活動につながる。 【事業の進捗の見込み】 令和8年度整備完了予定 【コスト縮減等】 設計（断面検討等）・積算の段階において工法の経済比較を行いコスト縮減を行う。なお、新工法についても検討の対象とする。	継続	港湾局 海岸・防災課 (課長 神谷昌文)

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減 等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格10アクセス 一般国道394号 椴林バイパス 青森県	その他	58	87	65	1.3	<p>・ 上北自動車道七戸10との連結により、物流ネットワークが強化され、効率的で安定した輸送が可能となり、県内外への輸送時間短縮と鮮度・品質の確保に貢献することが期待される。</p> <p>・ 七戸10との連結により、中核市である青森市、八戸市とのネットワークが整備され、防災機能の改善が図られる。</p> <p>・ バイパスへ交通転換するため、現道の交通安全性の向上が期待される。</p>	<p>・ 工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道394号は、むつ市から上北郡七戸町を經由し弘前市に至る道路であり、本事業は、上北自動車道七戸10との連結による農畜産物の県内外への輸送時間短縮と品質を確保するための物流ネットワークの強化及びバイパス整備による現道の隘路区間の解消を目的とし、七戸町鉢森平～附田向までの延長3.4kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成21年度 ・ 事業進捗率87%（うち用地進捗率98%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・ 路盤材、舗装材に再生材を使用し、経費削減に努める。 ・ 排水施設等の小規模構造物については、工場製品を使用し、工期短縮及び経費削減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)		
地域高規格道路 (下北半島縦貫道路) 一般国道279号 むつ南バイパス 青森県	その他	250	2,339	2,075	1.1 (0.8) ※1	<p>①地域防災力の向上 ・ 豪雪等の自然災害等により通行止めとなる脆弱性を有する国道279号の代替路が形成され、第1次緊急輸送道路としての機能強化が図られる。</p> <p>②救急医療体制の強化 ・ 第三次救急医療施設(青森県立中央病院)への搬送時間短縮により、下北地域の救急医療体制の強化が図られる。</p>	<p>・ 工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道279号むつ南バイパスは、地域高規格道路下北半島縦貫道路の一部を構成する道路であり、災害発生時の半島孤立の回避、医療救急ネットワークの向上、産業・観光分野の支援等を目的とし、青森県むつ市田名部から青森県むつ市奥内までの延長8.7kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成21年度 ・ 事業進捗率 約93%（うち用地進捗率 100%）</p> <p>【コスト縮減等】 他工区との工程調整による建設発生土の有効利用や、新技術・新工法を積極的に活用すること等により、コスト縮減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)		
地域高規格道路 (下北半島縦貫道路) 一般国道279号 横浜南バイパス 青森県	その他	174	2,339	2,075	1.1 (1.4) ※1	<p>①地域防災力の向上 ・ 豪雪等の自然災害等により通行止めとなる脆弱性を有する国道279号の代替路が形成され、第1次緊急輸送道路としての機能強化が図られる。</p> <p>②救急医療体制の強化 ・ 第三次救急医療施設(青森県立中央病院)への搬送時間短縮により、下北地域の救急医療体制の強化が図られる。</p>	<p>・ 工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 下北半島縦貫道路は、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、地域間連携の強化、下北地域における産業等の発展を支援する延長約70kmの地域高規格道路であり、横浜南バイパスは本道路の一部を形成する延長7.0kmの自動車専用道路によるバイパス事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成25年度 ・ 事業進捗率 約86%（うち用地進捗率 約97%）</p> <p>【コスト縮減等】 他工区との工程調整による建設発生土の有効利用や、新技術・新工法を積極的に活用すること等により、コスト縮減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)		

地高ICアクセス 一般国道354号 古河境バイパス 茨城県	長期間継続中	70	218	【内訳】 走行時間短縮便益:178億円 走行経費減少便益:34億円 交通事故減少便益:6.0億円 【主な根拠】 計画交通量 12,400台/日	62	【内訳】 事業費:59億円 維持管理費:2.9億円	3.5	・新4号国道や圏央道とのアクセスが向上し、企業立地の促進などによる地域活性化が期待される。 ・周辺地域の交通量が減少し、沿道環境が改善される。	・事業採択後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道354号 古河境バイパスは、新4号国道と東西方向を結ぶ幹線道路ネットワークの強化および境古河ICへのアクセス性向上を図ることを目的とし、古河市高野から境町猿山までの延長3.2kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成30年度 ・事業進捗率14%(うち用地進捗率8%) 【コスト削減等】 土工における土量の過不足について、他事業と工事間流用することにより、コスト削減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (常総・宇都宮東部連絡道路) 一般国道408号 真岡～宇都宮バイパス 栃木県	その他	243	961	【内訳】 走行時間短縮便益:841億円 走行経費減少便益:87億円 交通事故減少便益:33億円 【主な根拠】 計画交通量 40,100台/日	344	【内訳】 事業費:339億円 維持管理費:4.6億円	2.8	①交通渋滞緩和による交通の円滑化 並行する国道408号の交通が真岡宇都宮バイパスへ転換することで、交通渋滞の緩和や旅行速度の向上が期待される。 ②北関東自動車道真岡ICへのアクセス強化 地域高規格道路として、整備済みの真岡バイパス、真岡北バイパスと一体となり、北関東自動車道真岡ICへのアクセス性向上が図られる。 ③鬼怒川左岸地域の産業支援 鬼怒川左岸地域の工業団地群に直結する真岡宇都宮バイパスを整備することで、安定的な輸送網が確保され、鬼怒川左岸地域の産業支援に寄与する。 ④物流の効率化 鬼怒川左岸地域の工業団地群から北関東自動車道真岡ICまでの所要時間が短縮され、物流の効率化が図られる。	・工法変更等に伴う総事業費変更及び事業期間延伸により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道408号真岡～宇都宮バイパスは、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」の一部を構成する道路であり、交通渋滞緩和、北関東自動車道真岡ICへのアクセス強化、鬼怒川左岸工業団地群の産業支援などを目的とし、真岡市下籠谷～宇都宮市氷室町までの延長5.2kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成15年度 ・事業進捗率89%(うち用地進捗率100%) 【コスト削減等】 ・橋梁の床版に耐久性が高く、維持管理の省力化が図れる合成床版を採用しコスト削減 ・交通切り回しに必要な土留工法の比較検討によるコスト削減 ・再生骨材、再生アスファルト合材の積極的な活用しコスト削減 ・建設発生土の公共工事間流用によるコスト削減	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (西関東連絡道路) 一般国道140号 大滝トンネル 埼玉県	長期間継続中	99	286	【内訳】 走行時間短縮便益:235億円 走行経費減少便益:48億円 交通事故減少便益:3.7億円 【主な根拠】 計画交通量 5,900台/日	94	【内訳】 事業費:87億円 維持管理費:7.1億円	3.1	①安全な通行空間の確保 カーブが連続する約7kmの現道が、トンネルの整備により、約2kmの直線道路となる。 ②防災機能の向上 第一次特定緊急輸送道路に指定されており、トンネル整備により、防災機能が向上する。 ③地域の活性化 秩父地域～山梨県間へのアクセス性が向上することにより、物流の効率化が期待されるとともに、観光客の増加が見込める。	・事業採択後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 西関東連絡道路は、関越自動車道花園ICと新山梨環状道路を結び、秩父・児玉・大里地域と山梨地域との広域交流を促進する延長約110kmの地域高規格道路である。本箇所は、西関東連絡道路の一部を構成する区間であり、アクセス性向上、防災機能の強化、走行性向上、走行安全性の向上を図ることを目的とし、整備を進めている。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成30年度 ・事業進捗率16%(うち用地進捗率89%) 【コスト削減等】 大滝トンネルの工事発生土を(主)皆野両神荒川線の道路盛土に工事間流用することで、コスト削減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)

<p>重要物流道路 一般国道254号 和光富士見バイパス 埼玉県</p>	<p>その他</p>	<p>624</p>	<p>1,944</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,803億円 走行経費減少便益：126億円 交通事故減少便益：16億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 34,000～54,000台/日</p>	<p>1,279</p>	<p>【内訳】 事業費：1,257億円 維持管理費：22億円</p>	<p>1.5 (1.6) ※1</p>	<p>① 地域の防災力の強化 多重性のある強固な道路ネットワークが構築されることで、埼玉県・東京都の災害拠点を結ぶ広域的な緊急輸送道路の強化が図られ、大規模災害時の広域的な避難や緊急物資の輸送等を円滑に行うことが可能となる。</p> <p>② 地域経済の活性化 高速道路のインターチェンジや主要幹線道路に直結する沿線開発のポテンシャルを活かし、物流施設等の新たな企業立地による物流の効率化、雇用の促進や税収の増加が期待される。</p> <p>③ 歩行者や自転車の安全な通行を確保 副道・植樹帯・自転車道・歩道に十分な幅員を確保できることから、歩車分離が図られ安心・安全な歩行空間や周辺環境が構築される。また、大型車等の通過交通が、歩道のない生活道路に流入することを抑制することで周辺地域の安全性が向上する。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更および事業期間延伸により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道254号は、東京都文京区から埼玉県を南北に縦貫し、長野県松本市に至る延長284kmの一般国道である。一般国道254号における朝霞市から和光市までの現道は、交通量が非常に多く、大規模災害時に発生している。そこで現道をはじめ、周辺道路の交通渋滞の緩和とともに、外環道と光北10へのアクセス強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成などを目的とし、和光市下新倉～同市新倉まで及び朝霞市上内間木～富士見市下南畑までの延長約5.9kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：昭和59年度 ・事業進捗率51%（うち用地進捗率71%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)</p>
<p>地域高規格道路 (茂原・一宮・大原道路) 一般国道409号 茂原一宮道路 千葉県</p>	<p>その他</p>	<p>173</p>	<p>311</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：285億円 走行経費減少便益：20億円 交通事故減少便益：6.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,700～13,900台/日</p>	<p>225</p>	<p>【内訳】 事業費：217億円 維持管理費：7.6億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・日中を通して発生している国道128号、国道409号の渋滞緩和と交通事故減少による安全性の向上が期待される。</p> <p>・第3次救急医療施設(東千葉メディカルセンター)への搬送時間が短縮し、地域医療サービスの向上が期待される。</p> <p>・緊急輸送道路の1次路線に選定されている国道128号、国道409号の代替路となり、リダンダンシーの向上や地域の防災機能の強化が期待される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 茂原一宮道路はアクアラインや圏央道の整備効果を広く外房地域に波及させる高規格道路「茂原・一宮・大原道路」の一部であり、交通渋滞の緩和と安全性の向上、緊急輸送道路ネットワークの強化等を図るため、長南町千田地先から茂原市三ヶ谷地先までの延長7.2kmのバイパス整備を実施している。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成12年度 ・事業進捗率84%（うち用地取得率86%）</p> <p>【コスト縮減等】 引き続き、新技術・新工法等の積極的な活用を図り、コスト縮減に努めながら、事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)</p>
<p>地高ICアクセス 一般国道304号 清水谷バイパス 石川県</p>	<p>その他</p>	<p>37</p>	<p>42</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：38億円 走行経費減少便益：3.3億円 交通事故減少便益：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,500台/日</p>	<p>41</p>	<p>【内訳】 事業費：40億円 維持管理費：1.2億円</p>	<p>1.02</p>	<p>① 安全・安心な交通の確保 通過交通を排除することによる地域住民の安全・安心の確保</p> <p>② 緊急輸送道路としての機能強化 災害や除雪等による北陸自動車道及び国道8号通行止め時の代替路としての機能強化に寄与</p> <p>③ 広域交流の拡大 北陸自動車道福光IC等へのアクセス向上により観光交流の拡大、物流の効率化</p>	<p>・残土処分場変更に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道304号は、金沢市と富山県南砺市を結ぶ幹線道路であり、地域高規格道路金沢外環状道路(山側幹線)の月浦ICと金沢テクノパーク・金沢森本インター工業団地の物流センターを結ぶ一次アクセス道路である。当該区間において、バイパス整備による狭隘箇所・急カーブといった交通のボトルネックを解消し、ICアクセス向上により物流の効率化を図る。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率87%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 複数の工事用道路の確保により、施工の効率化、運搬費の低減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)</p>

<p>地域高規格道路 （濃飛横断自動車道） 一般国道257号 中津川工区 岐阜県</p>	<p>その他</p>	<p>440</p>	<p>456</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：383億円 走行経費減少便益：61億円 交通事故減少便益：12億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,500台/日</p>	<p>371</p>	<p>【内訳】 事業費：363億円 維持管理費：8.1億円</p>	<p>1.2</p>	<p>① 観光交流の推進 ・濃飛横断自動車道及びリニア中央新幹線の整備により、県内外の移動時間が大幅に短縮。 ・濃飛横断自動車道とリニア中央新幹線が生み出す「新たな観光リング」により、県全体で広域観光周遊ルートを形成し、観光交流を支援。</p> <p>② 災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・当該工区は災害に備えたりダンダンシー確保・県土強靱化などを目的とした「広域道路ネットワーク計画」への位置づけがされていることに加え、整備後には第一次緊急輸送道路となる予定であり、災害時のネットワークを強化。</p> <p>③ 渋滞緩和による円滑な交通の確保 ・当該工区の整備により、中津川市街地の渋滞の回避や交通の分散など、渋滞緩和による円滑な交通を確保。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 濃飛横断自動車道は岐阜県東上市を起点とし、岐阜県中津川市へ至る延長約80kmの地域高規格道路である。また、当該事業区間は、災害に備えたりダンダンシー確保・県土強靱化などを目的とした広域道路ネットワーク計画の高規格道路に位置づけられており、整備後には第一次緊急輸送道路に指定予定など、防災上重要な路線である。 このため「観光交流の促進」、「災害時に有効に機能するネットワークの確保」、「渋滞緩和による円滑な交通の確保」を目的として、リニア中央新幹線の整備に合わせた広域観光周遊ルートの形成や、大規模災害時における円滑な救援・復旧活動を行うための幹線道路機能の強化を図るため、現道に対する5.0kmのバイパス整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率：18%（うち用地進捗率43%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も建設発生土の有効活用や、新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 （課長 長谷川 明弘）</p>
<p>地域高規格道路 （金谷御前崎連絡道路） 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ 静岡県</p>	<p>その他</p>	<p>217</p>	<p>353</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：337億円 走行経費減少便益：11億円 交通事故減少便益：4.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 13,000台/日</p>	<p>236</p>	<p>【内訳】 事業費：235億円 維持管理費：1.6億円</p>	<p>1.5</p>	<p>・整備が進んだ金谷御前崎連絡道路沿線には企業の進出が顕著であり、当路線の整備により東名、御前崎港、国道1号と繋がることで道路ネットワークが強化され、さらなる企業の進出が期待される。 ・富士山静岡空港の乗降客数や貨物取扱量、御前崎港の貨物取扱量はコロナショックのため減少傾向であるが、拠点へのアクセス性向上により、コロナ回復後の需要増加が期待される。</p>	<p>・地すべり対策工の追加に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 金谷御前崎連絡道路は、新東名高速道路から国道1号、富士山静岡空港、東名高速道路、国道150号を結び、重要港湾御前崎港に至る延長約30kmの地域高規格道路である。 事業区間である金谷相良道路Ⅱは、国道1号と富士山静岡空港アクセス道路を結ぶ延長3.3kmの道路であり、陸・海・空の交通ネットワーク形成、旅客・物流需要の増大、地域の産業集積及び振興を目的としている。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率91%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の活用、建設発生土の他工事流用によりコスト縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 （課長 長谷川 明弘）</p>
<p>空港・港湾アクセス道路 一般国道151号 一宮バイパス 愛知県</p>	<p>再々評価</p>	<p>158</p>	<p>581</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：535億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：7.8億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 27,200台/日</p>	<p>224</p>	<p>【内訳】 事業費：218億円 維持管理費：5.9億円</p>	<p>2.6</p>	<p>新東名高速道路と重要港湾三河港とのアクセス性が強化され、物流の定時性確保が期待される。また、第一次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される。</p>	<p>・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道151号は、長野県飯田市から愛知県豊橋市に至る延長132kmの路線であり、南信州地域と東三河地域の交流を促進する幹線道路の役割に加え、新東名高速道路新城ICと重要港湾の三河港を結ぶ物流機能も担い、東三河地域における産業活動の活性化を支える重要な路線である。 当該事業区間に並行する現道の沿線は、民家が多く立ち並び生活交通が多いことに加え、東名高速道路豊川IC、新東名高速道路新城ICと接続していることから、物流交通も多く慢性的な混雑が地域の課題となっている。 このため、混雑の緩和と新東名高速道路と重要港湾三河港とのアクセス向上を目的とし、一般国道151号のバイパス道路を整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率58%（うち用地進捗率45%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・技術課 （課長 長谷川 明弘）</p>

空港・港湾アクセス道路 一般国道419号 高浜拡幅 愛知県	再々評価	44	230	【内訳】 走行時間短縮便益：223億円 走行経費減少便益：5.1億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量 30,700台/日	45	【内訳】 事業費：42億円 維持管理費：2.8億円	5.2	伊勢湾岸自動車道・西三河地区工業地帯・重要港湾衣浦港とのアクセス性が強化され、物流の定時性確保が期待される。また、第一次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される。	・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道419号は、岐阜県瑞浪市から愛知県高浜市に至る延長約75kmの路線であり、伊勢湾岸自動車道などの主要な幹線道路に接続するとともに、地域交流を促進させる重要な路線である。また第1次緊急輸送道路として位置づけられ、防災上重要な路線でもある。当該事業区間は、伊勢湾岸自動車道と重要港湾衣浦港を結ぶ重要な区間の一部であるが、慢性的に渋滞しており、物流や人の交流などの面で地域の課題となっている。このため、混雑の緩和と伊勢湾岸自動車道と重要港湾衣浦港とのアクセス向上を目的とし、一般国道419号の拡幅整備を行うものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率50%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (五條新宮道路) 一般国道168号 阪本工区 奈良県	その他	87	89	【内訳】 走行時間短縮便益：79億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：0.81億円 【主な根拠】 計画交通量 3,500台/日	88	【内訳】 事業費：88.0億円 維持管理費：0.26億円	1.01	・第二次救急指定医療機関（奈良総合医療センター）への搬送時間が短縮し、安定した医療サービスの提供に寄与するものと期待される。 ・幅員が狭く線形不良箇所を通過することが無くなり、走行性や安全性の向上が期待される。	・トンネル工事に伴い総事業費変更により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 五條新宮道路は、線形が悪く、幅員狭路区間が多数あり、緊急輸送道路ネットワークの機能強化、医療施設へのアクセス向上、地域の活性化、安定した交通路の確保等を目的に整備を進めている。 本事業は、奈良県南部に位置する延長約1.4kmのバイパス事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率90%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 引き続き、トンネル路側排水工にプレキャスト製品の採用により、コスト削減に努める。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (五條新宮道路) 一般国道168号 新天辻工区 奈良県	その他	315	235	【内訳】 走行時間短縮便益：203億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 3,600台/日	224	【内訳】 事業費：223億円 維持管理費：0.86億円	1.05	・第二次救急指定医療機関（奈良総合医療センター）への搬送時間が短縮し、安定した医療サービスの提供に寄与するものと期待される。 ・幅員が狭く線形不良箇所を通過することが無くなり、走行性や安全性の向上が期待される。	・詳細設計が推進したことにより構造物の見直し等あり、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 五條新宮道路は、線形が悪く、幅員狭路区間が多数あり、緊急輸送道路ネットワークの機能強化、医療施設へのアクセス向上、地域の活性化、安定した交通路の確保等を目的に整備を進めている。 本事業は、奈良県南部に位置する延長約7.2kmのバイパス事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率6%（うち用地進捗率5%） 【コスト削減等】 引き続き、高強度材料を採用することによる下部工の規模縮小、作業ヤード造成時の一部盛土工の採用、竹割型構造物掘削工法採用による地山変更規模縮小により、コスト削減に努める。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)

地域高規格道路 (五條新宮道路) 一般国道168号 相賀高田工区 和歌山県	その他	205	187	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：168億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：2.7億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 5,000台/日</p>	183	<p>【内訳】 事業費：181億円 維持管理費：1.6億円</p>	1.03	<p>①地域住民の利便性向上 新宮市街への通勤通学等、沿線住民の日常生活における移動を支援</p> <p>②地域防災の支援 落石や法面崩壊、冠水等による通行止めを回避し、第一次緊急輸送道路の機能を強化</p> <p>③地域医療の支援 二次救急医療機関（新宮市立医療センター）へのアクセス向上</p> <p>④地域観光の支援 世界遺産等の観光拠点を結ぶ周遊ルートの信頼性向上</p>	<p>・汚染土壌検出による運搬処分費の追加に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 五條新宮道路は和歌山県新宮市と奈良県五條市を結び、南和地域集積圏と新宮地域集積圏の連携を強化する紀伊半島の核となる南北の幹線道路であり、延長約130kmの地域高規格道路である。一般国道168号 相賀高田工区は、五條新宮道路の一部区間として計画されており、新宮市相賀を起点、新宮市高田を終点とする延長4.8kmの路線である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率：27%（うち用地進捗率61%）</p> <p>【コスト削減等】 ・再生材の利用及びプレキャスト製品の活用等により、コスト削減に努めている。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (北条湯原道路) 一般国道313号 北条倉吉道路（延伸） 鳥取県	その他	110	104	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：82億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：7.8億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 16,400台/日</p>	99	<p>【内訳】 事業費：99億円 維持管理費：0.55億円</p>	1.1	<p>①交通の円滑化・交通安全 完全立体交差型のジャンクションとするため停止の必要が無く、円滑な道路サービスを提供できる。また、交通が平面交差しないため事故減少の効果がある。</p> <p>②産業振興・観光振興 ジャンクションが整備され山陰自動車道と共に高速道路ネットワークが形成されれば、企業誘致や観光プロモーションなどに効果があり、雇用の拡大、観光交流など産業や観光の振興に寄与する。</p>	<p>橋梁の耐震設計による構造変更が必要となったこと及び橋梁工事の歩掛が改定となったことによる総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 北条湯原道路は、鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏を相互に連結し、山陰道や中国横断自動車道岡山米子線（米子自動車道）と一体となって広域的な道路ネットワークを形成し、連携強化を図る延長約50kmの地域高規格道路である。北条倉吉道路（延伸）は、高規格道路「山陰道」及び地域高規格道路「北条湯原道路（一般国道313号）」の自動車専用道路相互を完全立体交差型のジャンクションで接続する延長0.4kmの道路である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成29年度 事業進捗率34%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト削減等】 再生資材の使用や、盛土材料を可能な限り他事業残土を使用しており、今後もコスト削減を図りつつ事業を推進していく。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地域高規格道路 (大洲・八幡浜自動車道) 一般国道197号 夜屋道路 愛媛県	再々評価	190	1,176	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：970億円 走行経費減少便益：163億円 交通事故減少便益：43億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 7,700台/日</p>	1,071	<p>【内訳】 事業費：1,056億円 維持管理費：1.6億円 更新費：14億円</p>	1.1 (0.7) ※1	<p>①大規模災害への備え ・高速道路ネットワークと一体となった広域避難・救援道路を構築することで、大規模災害発生時や万が一の原発事故発生時における「命の道」として、確実かつ迅速な緊急輸送や避難・救援活動を支援する。 ・国道197号とのダブルネットワーク化により、地域防災力の向上が図られる。</p> <p>②四国経由で本州と九州を結ぶ「新たな国土軸」の機能強化 ・八幡浜港と四国8の字ネットワークを地域高規格道路で連結することで、広域物流・観光ルートとなるフェリー航路を介して四国経由で本州と九州を結ぶ「新たな国土軸」の機能が向上する。 ・「新たな国土軸」の整備により、地場産業の振興や県下全体における交流人口の拡大、広域的な大規模災害時におけるネットワークの代替性の確保が図られる。</p> <p>③広域救急医療活動の支援 ・大洲市と八幡浜市とを繋ぐ地域高規格道路の整備により、八幡浜・大洲圏域の救急医療体制を支援するとともに、管外の三次救急医療機関へのアクセス向上により、地域の安心の向上に大きく貢献する。</p> <p>④九州との連携強化による地域活性化 ・高速道路ネットワークと八幡浜港が直結して人・物の輸送効率が向上することにより、県内企業の九州方面との取引拡大などを支援し、地域の活性化に貢献する。</p> <p>⑤地域間連携による持続可能な地域づくりへの支援 ・大洲・八幡浜間の所要時間の短縮により、商業施設や病院などの相互利用、通勤圏域の拡大による人材確保などが容易となり、八幡浜・大洲圏域内の連携が強化されることで、持続可能な地域づくりが可能となる。</p>	<p>・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・「大洲・八幡浜自動車道」は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木を結ぶ約14kmの地域高規格道路であり、愛媛県における「3つのミッシングリンク」の1つである。 ・「夜屋道路」は、大洲市平野を起点とし、八幡浜市郷を終点とする延長4.2kmの区間をバイパス方式により2車線の道路を整備するものであり、「大洲・八幡浜自動車道」の一部を構成し、「大洲西道路」「八幡浜道路」「名坂道路」と一体となって四国縦貫・横断自動車道に接続し、広域交通ネットワークを形成するものである。 ・これにより、大規模災害時における緊急輸送道路の確保、円滑な救急医療搬送、地域産業である農林水産業の振興、観光地へのアクセス向上等を図ることが期待される。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率36%（うち用地進捗率83%）</p> <p>【コスト削減等】 今後も工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)

地域高規格道路 (佐賀唐津道路) 一般国道208号 佐賀道路 佐賀県	その他	447	619	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：527億円 走行経費減少便益：61億円 交通事故減少便益：31億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 32,300台/日～38,900台/日</p>	377	<p>【内訳】 事業費：373億円 維持管理費：3.9億円</p>	1.6	<p>・佐賀唐津道路の一部を形成しており、佐賀市から唐津市に至る沿道各都市の交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与することが期待される。</p> <p>・佐賀道路の整備により、佐賀市から唐津市までの所要時間の短縮(約21分)が期待される。</p> <p>・国道208号の交通渋滞の緩和、安全性の向上が期待される。</p> <p>・救急医療施設までの所要時間短縮が図られ、救命率向上が期待される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更及び工期延長により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道208号佐賀道路は、地域高規格道路佐賀唐津道路の一部を構成し、一般国道208号の交通混雑の緩和や、交通安全の確保を図るとともに、災害時における緊急輸送路や代替路としての機能確保を目的とし、佐賀県佐賀市鍋島町森田から佐賀県佐賀市嘉瀬町中原までの延長4.2kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率：27% (うち用地進捗率49%)</p> <p>【コスト削減等】 ・全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定する。 ・他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト削減を図る。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地高ICアクセス 一般国道444号 佐賀福富道路 佐賀県	その他	620	1,544	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,217億円 走行経費減少便益：276億円 交通事故減少便益：51億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 18,900台/日～32,900台/日</p>	814	<p>【内訳】 事業費：798億円 維持管理費：16億円</p>	1.9	<p>・有明海沿岸道路の一部を形成しており、有明海沿岸地域全体の地域間交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与することが期待される。</p> <p>・有明海沿岸道路の整備により、福岡県大牟田市から佐賀県鹿島市までの所要時間の短縮(約1時間)が期待される。</p> <p>・国道444号の交通渋滞の緩和、安全性の向上が期待される。</p> <p>・救急医療施設までの所要時間短縮が図られ、救命率向上が期待される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道444号佐賀福富道路は、地域高規格道路有明海沿岸道路の一部を構成し、一般国道444号の交通混雑の緩和及び交通隘路区間を回避するとともに、災害時における緊急輸送路や代替路としての機能確保を目的とし、佐賀県佐賀市嘉瀬町中原から佐賀県杵臼郡白石町福富までの延長10.5kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成13年度 ・事業進捗率96% (うち用地進捗率96%)</p> <p>【コスト削減等】 ・全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定する。 ・他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト削減を図る。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
地高ICアクセス 一般国道212号 日田拡幅 大分県	その他	85	131	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：116億円 走行経費減少便益：12億円 交通事故減少便益：2.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 16,100～21,100台/日</p>	101	<p>【内訳】 事業費：96億円 維持管理費：4.2億円</p>	1.3	<p>①交通の円滑化やアクセス向上 ・日田市街地と中津市とのアクセス向上が図られる。</p> <p>②交通混雑の緩和 ・交通混雑の緩和及び旅行速度の向上が図られる。</p> <p>③歩行者、自転車空間の確保 ・自転車歩行者道の整備により、交通安全性の向上が図られる。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費変更及び工期延長により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・国道212号日田拡幅は、日田市街地の北部において、4車線化による交通混雑の緩和、歩道の拡幅により、安全性の向上を図る事業である。また、地域高規格道路のうち日田山国道路と接続し、大分自動車道、東九州自動車道及び重要港湾中津港を連絡する広域的な道路ネットワークの一部を構成し、自動車産業や林業などをはじめとする地域産業の活性化や広域観光の振興を支援するとともに、災害時の救援活動や救急医療活動など安全・安心な暮らしを支える信頼性の高いネットワークを確保するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率：85% (うち用地進捗率97%) ・令和6年度末の確実な供用に向け、事業進捗を図る</p> <p>【コスト削減等】 ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)

地域高規格道路 (北薩横断道路) 一般国道504号 広瀬道路 鹿児島県	その他	170	211	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：153億円 走行経費減少便益：45億円 交通事故減少便益：12億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,200台/日</p>	177	<p>【内訳】 事業費：176億円 維持管理費：1.2億円</p>	1.2	<p>・広域交通ネットワークの構築（東九州自動車道と一体となり、鹿児島空港までのアクセス向上） ・物流効率化の支援（農水産物の安定的な輸送支援） ・災害への備え（第一次緊急輸送道路としての位置付け）</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・広瀬道路は、地域高規格道路である北薩横断道路の一部を担い、当該箇所を整備することにより、鹿児島空港等へのアクセスが向上するとともに、北薩地域の物流及び交流の活性化が図ることを目的とした延長6.0kmの道路である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率83%（うち用地進捗率96%）</p> <p>【コスト削減等】 ・広瀬IC（仮）の交差形状の変更及び路面工において、地質調査の結果に基づき工法を変更した。 ・コンクリート二次製品の積極的な活用や再生骨材の採用等により、コスト削減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 明弘)
スマートICアクセス 町道 菅生峠ヶ懐線 宮城県村田町	その他	8	10	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：8.1億円 走行経費減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：0.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,400台/日</p>	9.6	<p>【内訳】 事業費：7.8億円 維持管理費：1.8億円</p>	1.1	<p>・菅生SICと一体に整備することにより、東北自動車道経由で三次医療施設（仙台市立病院）への輸送時間の短縮に寄与。 ・第一次緊急輸送道路（東北自動車道）第二次緊急輸送道路（主要地方道仙台村田線、主要地方道岩沼蔵王線）を結ぶ本路線を整備することにより緊急輸送道路の利用強化が図られる。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 町道菅生峠ヶ懐線は、現在整備中の菅生SIC及び主要地方道岩沼蔵王線を結ぶ延長4.4kmのアクセス道路であり、菅生SICから国際産業交流拠点である仙台空港への重要なアクセス路線である。菅生SIC整備後の交通量増加に対応するため、路線の規格改良整備及び視距の改良により線形修正と車道拡幅を行い、交通事故の軽減と交通の円滑化を図るものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率56%（うち用地進捗率0%）</p> <p>【コスト削減等】 ・今後新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)
空港・港湾等アクセス 一般県道 今市福田線（高江工区） 宮城県仙台市	再々評価	40	50	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：46億円 走行経費減少便益：2.7億円 交通事故減少便益：0.75億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 13,000台/日</p>	42	<p>【内訳】 事業費：42億円 維持管理費：0.9億円</p>	1.2	<p>・本事業は（一）今市福田線の（主）仙台松島線との交差点から1.1km区間において2車線から4車線に拡幅する事業であり、当該箇所を整備することにより、トラック輸送と港湾との輸送モード間の接続が強化されるなど生産性向上が期待される。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回評価実施後、4年間で経過した時点で再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道今市福田線は、仙台塩釜港と仙台貨物ターミナル駅（新駅）とを連絡する延長約8kmの幹線道路であり、仙台貨物ターミナル駅（新駅）と仙台IC、国際拠点港湾「仙台塩釜港」を結ぶ物流ネットワークの強化に資する重要な路線である。本事業は、その路線における2車線区間の4車線化を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率74%（うち用地進捗率80%）</p> <p>【コスト削減等】 ・路盤材、舗装材に再生材を使用することにより、コスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)
高規格ICアクセス 主要地方道 土浦電ヶ崎線 茨城県	再々評価	41	128	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：109億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：5.8億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 21,100台/日</p>	41	<p>【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：3.0億円</p>	3.1	<p>・圏央道の4車線化が令和8年度までの開通を目標に進められているところであり、今後、圏央道を利用する交通がさらに増加することが予想されるため、交通需要への対応を図る。 ・圏央道や近隣の工業団地へのアクセス向上により、競争力強化や産業振興が図られる。 ・牛久市内の住宅団地や龍ヶ崎市街地から圏央道へのアクセス向上による周辺道路の渋滞緩和を図る。 ・緊急輸送道路として、災害時における広域的な道路ネットワークとの連携が強化され、防災拠点間のアクセス性が向上し、地域の防災力が強化される。</p>	<p>・再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道土浦電ヶ崎線は土浦市と龍ヶ崎市を結ぶ主要な幹線道路であるとともに、圏央道牛久阿見インターチェンジのアクセス道路としても重要な路線である。本事業は牛久市内の住宅団地の開発に伴う交通渋滞の緩和及び圏央道ICへのアクセス向上による地域の活性化を目的とし、延長約3.9kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成8年度 ・事業進捗率49%（うち用地取得率79%）</p> <p>【コスト削減等】 ・残土について他の公共事業への流用による事業費削減を検討するなどコスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)

高規格ICアクセス 主要地方道 結城坂東線 茨城県	再々評価	26	64	【内訳】 走行時間短縮便益：52億円 走行経費減少便益：12億円 交通事故減少便益：0.3億円 【主な根拠】 計画交通量 9,600台/日	31	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：2.5億円	2.1	・坂東市街地や周辺の工業団地から圏央道坂東ICとのアクセス向上が図られることにより、競争力強化や産業振興が図られる。 ・坂東ICへのアクセスが向上することで、県西地域の交流促進に資するとともに、坂東市内の交通円滑化を図る。 ・緊急輸送道路として、災害時における広域的な道路ネットワークとの連携が強化され、防災拠点間のアクセス性が向上し、地域の防災力が強化される。	・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道結城坂東線は、結城市と坂東市を結ぶ主要な幹線道路であるとともに、圏央道坂東インターチェンジアクセス道路としても重要な路線である。 本事業は坂東市街地において交通転換による円滑化や圏央道ICへのアクセス向上による地域の活性化を目的とし、坂東市弓田～岩井までの延長約1.9kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成18年度 ・事業進捗率63%（うち用地取得率100%） 【コスト削減等】 ・残土について他の公共事業への流用による事業費削減を検討するなどコスト削減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）
スマートICアクセス 主要地方道 諏訪 辰野線 小坂～有賀 長野県	その他	45	44	【内訳】 走行時間短縮便益：32億円 走行経費減少便益：9.5億円 交通事故減少便益：2.5億円 【主な根拠】 計画交通量 4,319台/日	42	【内訳】 事業費：41億円 維持管理費：1.6億円	1.04	①地域観光振興の支援 諏訪湖へのアクセス性、利便性が向上し、観光資源の連携と観光振興が期待できる。 ②地域産業発展の支援 東京港や名古屋港など拠点間の所要時間が短縮され、輸送の効率化と精密製品への影響軽減となる。 ③高速道路利用者の利便性向上 高速道路へのアクセス10分圏が拡大し、圏域人口が59%から72%へ増加する。	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道諏訪辰野線は、諏訪市から上伊那郡辰野町に至る路線である。中央自動車道（仮称）諏訪湖スマートICのアクセス道路となる当該箇所を整備することにより、諏訪湖周辺の地域観光の活性化に寄与するとともに、第一精密工業団地から諏訪ICの輸送ルートは慢性的な渋滞が発生しているため、（仮称）諏訪湖スマートIC設置により住宅地や渋滞箇所を回避した輸送ルートを確立することで、沿線地域の安全かつ円滑な交通の向上が期待される。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和2年度 ・事業進捗率65%（うち用地進捗率30%） 【コスト削減等】 ・引き続きコスト削減に努めながら事業を推進していく。	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）
スマートICアクセス 村道 滝上北線 長野県筑北村	その他	10	53	【内訳】 走行時間短縮便益：42億円 走行経費減少便益：8.8億円 交通事故減少便益：1.5億円 【主な根拠】 計画交通量 700台/日	42	【内訳】 事業費：30億円 維持管理費：12億円	1.2	①高速道路の利便性の向上 国道403号の交通集中による渋滞や事故の多発を回避し、高速道路へのアクセスが可能となる。 ②地域農業の支援 輸送時間の短縮により物流の効率化が図られる。 ③地域救急医療の支援 筑北スマートIC周辺における緊急医療分野の環境改善が期待される。 ④地域防災機能の向上 災害時の緊急支援活動の強化が図られる。	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施手続き中 【投資効果等の事業の必要性】 村道滝上北線は、長野自動車道に直結で整備するスマートICへのアクセス道路であり、地域の活性化等を目的とし、スマートIC整備と併せて延長約1.0kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率：82%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・引き続きコスト削減に努めながら事業を推進していく。	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）
地域高規格道路 金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 一般県道 蚊爪森 本停車場線、市道 大浦・千木町線 石川県、金沢市	その他	461	1,562	【内訳】 走行時間短縮便益：1,300億円 走行経費減少便益：211億円 交通事故減少便益：52億円 【主な根拠】 計画交通量 8,500～52,500台/日	628	【内訳】 事業費：621億円 維持管理費：7.1億円	2.5	①金沢都市圏の骨格を形成 ・山側幹線と一体となって環状道路ネットワークを構築し、金沢都市圏の骨格を形成。 ②加賀・金沢・能登の連携強化 ・加賀・金沢・能登をつなぐ、広域交流ネットワークの基盤を形成。 ③周辺道路の慢性的な交通渋滞の緩和 ・国道8号など周辺道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、金沢都市圏全体における交通分散の効果を発揮。 ④陸・海・空の交流基盤の連結 ・北陸自動車道、日本海側の国際物流拠点港である金沢港、日本海側の拠点空港である小松空港といった陸・海・空の交流基盤を連結。 ⑤地域の発展と活性化 ・周辺に位置する工業団地の物流機能を向上し、多くの人やものを呼び込み、地域の活力を一層高める。 ⑥災害時の代替路確保 ・並行路線（一次緊急輸送道路）の災害等による通行規制時の代替路を形成。	・施工範囲の追加に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般県道蚊爪森本停車場線及び市道大浦・千木町線は、地域高規格道路 金沢外環状道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、物流拠点間のアクセス向上、広域交流の促進等を目的とし、石川県金沢市大浦町～金沢市千木町までの延長約2.5kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率85%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）

<p>地高ICアクセス 金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 一般県道 蚊爪森 本停車場線 石川県</p>	その他	89	1,562	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,300億円 走行経費減少便益：211億円 交通事故減少便益：52億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,500～52,500台/日</p>	628	<p>【内訳】 事業費：621億円 維持管理費：7.1億円</p>	2.5	<p>①金沢都市圏の骨格を形成 ・山側幹線と一体となって環状道路ネットワークを構築し、金沢都市圏の骨格を形成。</p> <p>②加賀・金沢・能登の連携強化 ・加賀・金沢・能登をつなぐ、広域交流ネットワークの基盤を形成。</p> <p>③周辺道路の慢性的な交通渋滞の緩和 ・国道8号など周辺道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、金沢都市圏全体における交通分散の効果を発揮。</p> <p>④陸・海・空の交流基盤の連結 ・北陸自動車道、日本海側の国際物流拠点港である金沢港、日本海側の拠点空港である小松空港といった陸・海・空の交流基盤を連結。</p> <p>⑤地域の発展と活性化 ・周辺に位置する工業団地の物流機能を向上し、多くの人やものを呼び込み、地域の活力を一層高める。</p> <p>⑥災害時の代替路確保 ・並行路線（一次緊急輸送道路）の災害等による通行規制時の代替路を形成。</p>	<p>・労務単価、資材価格上昇に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道蚊爪森本停車場線(ICアクセス)は地域高規格道路 金沢外環状道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、物流拠点間のアクセス向上、広域交流の促進等を目的とし、石川県金沢市千木町～金沢市福久町までの延長約0.7kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率96%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく</p>	継続	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>地高ICアクセス 一般県道 豊川蒲 郡線 愛知県</p>	その他	21	41	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：39億円 走行経費減少便益：2.1億円 交通事故減少便益：0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,200台/日</p>	22	<p>【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.9億円</p>	1.8	<p>①国際競争力の強化 高規格道路へのアクセス性向上に寄与 ②交通事故対策の推進 歩道の整備による歩行者の安全性向上に寄与</p>	<p>・盛土材の変更に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道豊川蒲郡線は豊川市御油町を起点とし、御津町を経て蒲郡市蒲郡町に至る総延長約12kmの一般県道である。本工区は名豊道路国道23号蒲郡バイパス（仮称）金野1Cのアクセス道路となる重要な路線である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率76%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>空港・港湾等ア クセス 一般県道 蒲郡碧 南線 愛知県</p>	その他	53	454	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：419億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 22,700台/日</p>	49	<p>【内訳】 事業費：46億円 維持管理費：2.6億円</p>	9.3	<p>・物流ネットワークの強化（名豊道路・西三河地区工業地帯・重要港湾衣浦港とのアクセスが強化され、物流の定時性確保が期待される） ・地震・津波対策の強化（第二次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の信頼性向上が期待される）</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道蒲郡碧南線は、愛知県蒲郡市から碧南市に至る延長約29kmの路線であり、名豊道路西尾東1Cと重要港湾衣浦港を結び、(都)衣浦岡崎線の一部を形成する重要な路線である。 本路線は、地域における交通の円滑化と周辺の渋滞を緩和するとともに、地域高規格道路等へのアクセス性の向上や大規模災害時等に円滑な救援・復旧活動を図るため、現道拡幅整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率33%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>都府県境道路 一般県道 羽島稲 沢線 新濃尾大橋 (仮称) 岐阜県、愛知県</p>	その他	290	392	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：354億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：0.41億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,100台/日</p>	339	<p>【内訳】 事業費：337億円 維持管理費：2.2億円</p>	1.2	<p>物流ネットワークの強化（県境部の渋滞緩和し、両県の産業振興並びに災害時の救出活動等における地域間の連携強化を図る）</p>	<p>・工法変更等により事業期間を変更することにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道羽島稲沢線は、岐阜県羽島市を起点とし、愛知県一宮市を經由して稲沢市に至る路線であり、岐阜県西濃地方と愛知県尾張西部地域を連絡する主要な路線である。 本路線のうち、岐阜県と愛知県境を流れる一級河川木曾川を渡る区間は渡し船により結ばれており、自動車交通は上流の濃尾大橋や下流の馬飼大橋への迂回を余儀なくされている。 このため、「陸・海・空一体の国際競争力の強化」、「地域の活性化」を主な目的として、木曾川に隔てられた両県の産業振興並びに災害時の迅速な復旧活動など、平常時、災害時問わない地域間の連携強化のため、当該区間に新濃尾大橋（仮称）の新設を含むバイパス道路を整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成12年度 ・事業進捗率82%（うち用地取得率99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>スマートICアクセス 市道 神坂44号線 岐阜県中津川市</p>	<p>その他</p>	<p>29</p>	<p>78</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 67億円 走行経費減少便益: 8.8億円 交通事故減少便益: 2.1億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 1,300台/日</p>	<p>27</p>	<p>【内訳】 事業費 : 27億円 維持管理費 : 0.86億円</p>	<p>2.9</p>	<p>① 活力 : 主要観光地へのアクセス向上と周辺観光の促進 ・中津川市を代表する観光地である「馬籠宿」へのアクセス向上に寄与 ・移動時間の短縮により、観光ツアー等での市内観光地への立寄率の向上に寄与 ② 安心・安全 : 高速ICアクセスの改善による医療サービスの向上 ・第3次救急医療施設である県立多治見病院や飯田市立病院への搬送時間が短縮 ・木曽南部地域における第3次救急医療施設への60分圏域の拡大により、重症外傷者の救命率が向上 ③ 安心・安全 : 災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・第1次緊急輸送道路である国道19号・国道256号の一部は雨量規制区間に指定 ・神坂スマートICの整備により、集中豪雨等の際に国道19号や国道256号が規制された場合、両路線を回避する新たな代替ルートが確保できる</p>	<p>・災害等の追加工事等に伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 神坂パーキングエリアは、中央自動車道西宮線の圏外IC〜中津川IC間に位置する休憩施設である。神坂スマートインターチェンジは、SA・PA接続型のスマートインターチェンジであり、観光交流や高速道路アクセス向上、災害時に有効に機能するネットワークの確保を目的として整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度 : 平成29年度 ・事業進捗率 : 94% (うち用地進捗率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・地元調整を行い人道ボックスの計画を削減することでコスト削減を図った。 ・今後も技術革新による新工法・新材料等の情報を積極的に収集し、継続的にコスト削減に取り組む。</p>	<p>継続 道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>地高ICアクセス 主要地方道 大津能登川長浜線 (馬場・上砥山工区) 滋賀県</p>	<p>その他</p>	<p>343</p>	<p>429</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 : 393億円 走行経費減少便益 : 34億円 交通事故減少便益 : 1.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 27,800台/日</p>	<p>328</p>	<p>【内訳】 事業費 : 326億円 維持管理費 : 2.0億円</p>	<p>1.3</p>	<p>交通渋滞の緩和 ・地域高規格道路甲賀湖南道路の整備と相まって、交通分散による周辺市の慢性的な交通渋滞の緩和に寄与する。 産業経済振興への支援 ・現在事業中の地域高規格道路甲賀湖南道路と併せて整備することにより、国内屈指の優良企業の工場群へのアクセス強化を図り、湖南地域における産業の活性化および産業立地を促進し、第二次産業の更なる発展への寄与が期待される。 観光振興への支援 ・当路線沿いに位置するびわこ文化公園内の観光・文化施設(県立美術館、県立図書館、滋賀ダイハツアリーナ(R4年12月開館)、県立アイスアリーナ)や主要観光地へのアクセス向上により観光振興への寄与が期待される。 防災機能の向上 ・当路線は、第1次緊急輸送道路である名神高速道路や国道1号と並走する道路であり、現在事業中の地域高規格道路甲賀湖南道路と併せて整備することにより、災害に強い道路ネットワークが構築され、救命救助・復旧活動の迅速な展開が図られるなど、防災機能の向上が期待される。</p>	<p>・建設資材等に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 大津能登川長浜線は都市計画道路山手幹線の一部を構成する道路であり、供用済み区間(大津市瀬田〜草津市岡本町間の約6.5km)から栗東市上砥山までの約3.0km区間を北伸させることにより、現在整備が進められている地域高規格道路甲賀湖南道路と一体となって広域幹線道路網を構築するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度 : 平成21年度 ・事業進捗率68% (うち用地進捗率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土の公共事業箇所への流用などにより、着実なコスト削減に努める。</p>	<p>継続 道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>高規格ICアクセス 主要地方道 倉吉由良線(北栄工区) 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>5.5</p>	<p>5.6</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 : 4.7億円 走行経費減少便益 : 0.36億円 交通事故減少便益 : 0.49億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 1,800台/日</p>	<p>5.3</p>	<p>【内訳】 事業費 : 4.9億円 維持管理費 : 0.45億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・高規格幹線道路 山陰道「北条道路」の大栄IC(仮称)へ接続することで、高速交通網へのアクセス向上 ・災害時拠点の北栄町役場と山陰道「北条道路」を接続することによる防災機能の強化 ・山陰道「北条道路」からの青山剛昌ふるさと館等の主要観光施設への周遊性向上</p>	<p>・詳細設計及び地元調整に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 「主要地方道倉吉由良線」は、倉吉市内の国道313号を起点とし北栄町内の国道9号に接続する延長10.7kmの幹線道路である。当該区間の整備により、平成29年度に事業化された高規格幹線道路 北条道路の大栄IC(仮称)へと接続することで、高速交通網へのアクセスが向上し、当該地域の物流及び人流の活性化に寄与するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度 : 令和3年度 ・事業進捗率39% (うち用地進捗率0%)</p> <p>【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	<p>継続 道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>高規格ICアクセス 主要地方道 阿南小松島線(立江橋測工区) 徳島県</p>	<p>その他</p>	<p>45</p>	<p>47</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 : 37億円 走行経費減少便益 : 7.9億円 交通事故減少便益 : 2.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,500台/日</p>	<p>41</p>	<p>【内訳】 事業費 : 41億円 維持管理費 : 0.33億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・地場産業の活性化 : 当該地区において、小松島市は、農産品等の直売所、食品加工や販売等を行う6次産業化施設、農業体験施設等を備えた地域振興拠点の整備に着手しており、周辺の農産品物流機能の強化・効率化による地場産業の活性化が期待される。 ・津波災害等による復旧、避難 : 大規模津波被災時の支援ルート確保が期待される。 ・緊急輸送道路の強化 : 第1次緊急輸送道路である「四国横断自動車道」と第1次緊急輸送道路である「国道55号」や第3次緊急輸送道路である「阿南勝浦線」を補完し、両路線の災害対応機能の強化が期待される。</p>	<p>・地質調査の結果、軟弱地盤対策の追加に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、四国横断自動車道と連結する「立江橋測IC(仮称)(地域活性化IC)」のランプ部を整備するとともに、ICアクセス道路となる既存道路を改良するものである。 ・阿南小松島線は、四国横断自動車道と一般国道55号を連結する路線である。 当該区間の整備により、立江橋測地区に計画中である「地域振興拠点」によるまちづくり方策の支援、当該周辺に新たな産業・にぎわい拠点創出など、ストック効果の最大化、緊急輸送道路の強化等が図られる。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度 : 令和元年度 ・事業進捗率65% (うち用地進捗率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・地盤改良工法の見直しによるコスト削減を図っている。</p>	<p>継続 道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>地域高規格道路 高松環状道路・高松空港連絡道路 主要地方道 円座香南線（香南工区） 香川県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>145</p>	<p>141</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：133億円 走行経費減少便益：7.1億円 交通事故減少便益：0.74億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,800台/日</p>	<p>109</p>	<p>【内訳】 事業費：107億円 維持管理費：1.7億円</p>	<p>1.3</p>	<p>①最寄り高速IC（高松西IC・高松権紙IC）から空港へのアクセス時間の短縮 ・高松空港と高松自動車道とのアクセス向上により、高松自動車道を利用した交流人口の拡大に寄与 ②空港アクセスに欠かせない定時性の確保 ・高松空港と高松自動車道のアクセス時間の短縮や定時性の確保により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要の回復を後押し ・人流・物流の定時性、速達性が向上することで、経済活動の活性化に寄与 ③並行幹線道路の交通渋滞緩和 ・交通の転換により、慢性的な渋滞が発生している周辺道路の混雑が緩和 ④大規模災害時における緊急輸送道路の確保 ・第2次輸送確保路線に指定され、救助、輸送活動等を行う拠点となる高松空港と高松自動車道の経路の確保</p>	<p>・事業採択後5年間で経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 高松環状道路は、高松市中心部周辺を循環し、高松自動車道（高松西IC）、高松空港、高松港等の交通拠点等を連絡する延長約40kmの地域高規格道路であり、また、高松空港連絡道路は、高松自動車道（高松西IC）と高松空港の交通拠点を結ぶ延長約5kmの地域高規格道路である。 主要地方道円座香南線（香南工区）は、高松環状道路・高松空港連絡道路の一部を構成する、延長5.9kmの道路である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率18%（うち用地取得率37%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>
<p>空港・港湾等アクセス 一般県道 高松坂出線（五色台工区） 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>127</p>	<p>355</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：317億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：3.4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 21,300台/日</p>	<p>118</p>	<p>【内訳】 事業費：115億円 維持管理費：3.0億円</p>	<p>3.0</p>	<p>①高松港と番の州臨海工業団地のアクセス向上による物流機能の強化 ・新たな工場建設が進む番の州臨海工業団地への貨物輸送量の増加が見込まれる高松港とのアクセスを向上させることにより、経済活動の活性化に寄与 ②正面衝突などの重大事故の回避及び自転車や歩行者の交通安全の確保 ・上下線を構造的に分離することにより、重大事故が減少 ③並行幹線道路の交通渋滞緩和 ・交通の転換により、慢性的な渋滞が発生している周辺道路の混雑が緩和 ④防災機能強化港などを繋ぎ第1次輸送確保路線の機能強化 ・第1次輸送確保路線に指定され、防災機能強化港（高松港・坂出港等）や多数の防災拠点施設を繋ぎ、災害時における輸送機能を強化</p>	<p>・構造変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 さぬき浜街道は、瀬戸大橋のアクセス道路及び本県の広域幹線道路網の一環として、高松市から坂出市、丸亀市、三豊市を経て観音寺市に至る主要幹線道路である。この道路は、県道高松市及び中・西讃地域の臨海部と瀬戸大橋の坂出北インターチェンジを直結する路線であり、一般県道高松坂出線は、その一部を構成する、延長10kmの道路である。そのうち、現在2車線区間である延長6.6kmを4車線化及び歩道を設置する事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率41%（うち用地取得率91%）</p> <p>【コスト縮減等】 歩道計画の見直し等により、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>
<p>地高ICアクセス 市道 久米241号線 愛媛県松山市</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>82</p>	<p>338</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：280億円 走行経費減少便益：44億円 交通事故減少便益：14億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,900～6,400台/日</p>	<p>312</p>	<p>【内訳】 事業費：303億円 維持管理費：9.1億円</p>	<p>1.1</p>	<p>1)交通の分散による松山市内の渋滞緩和 ・松山市中心部の通過交通や放射道路の交通量が松山外環状道路へ転換し、松山市中心部の交通渋滞の緩和に寄与 ・渋滞緩和による救急医療施設への搬送時間の短縮と救命率の向上効果 2)松山臨海部へのアクセス向上による企業立地の促進 ・産業拠点（工業地域）や物流拠点（松山港、松山空港）が集積している松山臨海部～松山IC間に新たなルートが形成され、アクセス性や定時性が大幅に向上し、松山臨海部の港湾関連用地に新たな企業が進出 ・今後の整備により、国道11号と松山外環状道路が繋がるとともに（仮称）東温スマートICの整備により、新たな工業団地の造成が進められている東温市と松山市臨海部へのアクセスが向上することで、東温市への企業立地を促進 3)計画路線周辺の通学路の安全性向上と幹線道路の交通事故の減少 ・松山外環状道路を含む周辺道路では死傷事故件数が減少 ・通学路を抜け道として利用する車両が減少したこと通学路の安全性が向上 ・今後の整備により、更なる交通の分散が図られ、幹線道路の死傷事故件数の減少や通学路の安全性の向上に寄与 4)渋滞を回避した観光ルートの形成による観光振興を支援 ・渋滞箇所が連続する国道33号を回避した観光ルートの形成により、観光振興を支援 5)緊急輸送道路ネットワークの形成と防災力の強化 ・愛媛県地域防災計画の広域防災拠点と松山ICや松山空港・松山港など主要交通拠点のアクセスを強化し、災害時の救命活動や物資輸送の円滑化を促進 6)地域高規格道路自動車専用道路部へのアクセス向上 ・一般道路部の整備により、併走する自動車専用道路へのアクセス、自動車専用道路から沿道へのアクセス、自動車専用道路を挟む地域間の移動等が可能となる</p>	<p>・事業採択後5年間で経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 松山外環状道路は、松山IC・松山空港・松山港等の交通拠点や放射状にある国道11号・国道33号・国道56号等をつなぎ、地域の交通拠点間のアクセス性向上、市内中心部へ流入する交通の分散を目的とした地域高規格道路である。 市道久米241号線は、市内の渋滞緩和を図るとともに、国道11号から松山IC等へのアクセス向上を図るため、国・松山市が協同で整備を進める松山外環状道路インター東線の一般部（側道及び副道）のうち、北土居IC（仮称）と国道11号の間1.6kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率1%（うち用地取得率0%）</p> <p>【コスト縮減等】 昨今の上昇傾向にある労務単価や材料価格の動向を注視し、引き続きコスト縮減実施に取り組む。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>

<p>地高ICアクセス市道 川副中央幹線（北川副・川副工区）</p> <p>佐賀県佐賀市</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>46</p>	<p>47</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：43億円 走行経費減少便益：3.7億円 交通事故減少便益：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,600～8,700台/日</p>	<p>40</p>	<p>【内訳】 事業費：40億円 維持管理費：0.28億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・道路を整備することで、朝夕の慢性的な渋滞が緩和される。（主要渋滞箇所 国道208号交差点（新郷本町交差点）付近）</p> <p>・道路整備により車の円滑な通行が可能となり、自転車歩行者道路を整備することで、歩行者・自転車においても安全な通行が確保出来、交通事故件数の抑制が図られる。</p> <p>・佐賀市街地及び佐賀市南東部地区から有明海沿岸道路 川副IC（仮称）までのアクセスが容易となり、幹線道路としての機能向上が図られる。</p> <p>・第一次緊急輸送道路である国道208号、県道佐賀外環状線と有明海沿岸道路 川副IC（仮称）からのアクセス道路となり、当該路線を整備することで緊急輸送道路の利用強化が図られる。</p>	<p>・事業採択後5年間で経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 市道川副中央幹線は、県道佐賀外環状線と国道208号、市道環状東みなみ線に接続し、県道佐賀環状線につながる佐賀市南東部地区と市街地を結ぶ延長約3.1kmの幹線道路である。また、川副町米納津地区には、有明海沿岸道路 川副IC（仮称）の整備が計画されている。</p> <p>市道川副中央幹線 北川副・川副工区は、有明海沿岸道路 川副IC（仮称）からの交通の円滑化に寄与し、有明海沿岸道路の整備と一体となり、交流圏の拡大や物流の効率化、交通渋滞の緩和、歩道整備による歩行者等の安全・安心な通行の確保に大きく寄与する道路である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率20%（うち用地取得率87%）</p> <p>【コスト削減等】 建設発生土を先行盛土や路体盛土に流用することで、残土処分費の低減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>
<p>地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 志布志道路</p> <p>鹿児島県</p>	<p>その他</p>	<p>205</p>	<p>209</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：176億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：6.4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,200～12,800台/日</p>	<p>198</p>	<p>【内訳】 事業費：198億円 維持管理費：0.6億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・広域交通ネットワークの構築</p> <p>・物流効率化の支援（志布志港の物流機能と一体となり、畜産物の生産拡大や木材の輸出促進等による経済の活性化）</p> <p>・災害への備え（第一次緊急輸送道路としての位置づけ）</p> <p>・生活環境の改善（大型車の転換による沿道環境の改善）</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・志布志道路は、都城志布志道路の一部を構成し、九州縦貫自動車道、東九州自動車道と一体となった交通ネットワークが形成され、大隅半島における地域の物流及び交流の活性化が図られる。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率72%（うち用地進捗率99%）</p> <p>【コスト削減等】 ・橋梁工において、地質調査の結果に基づき基礎形式を変更した。 ・コンクリート二次製品の積極的な活用や再生骨材の採用等により、コスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>
<p>地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方奇線 池上工区</p> <p>熊本県熊本市</p>	<p>その他</p>	<p>313</p>	<p>1,914</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,720億円 走行経費減少便益：167億円 交通事故減少便益：28億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 21,100～26,700台/日</p>	<p>1,265</p>	<p>【内訳】 事業費：1,248億円 維持管理費：17億円</p>	<p>1.5 (1.04) ※1</p>	<p>① 交通混雑の緩和 並行する主要地方道 熊本高森線、主要地方道 熊本田原坂線等では、慢性的な交通混雑が発生しており開通により交通混雑の緩和が期待される。</p> <p>② 拠点アクセス性の向上 熊本市圏都市交通マスタープランで提唱している「2環状11放射道路網」等が形成され、中心市街地及び周辺の地域核や熊本駅等の交通拠点へのアクセス性が向上。</p> <p>③ 物流の安定輸送による地域産業の支援 整備により、半導体関連等の工業地帯や物流拠点である熊本港までのアクセス性が向上し、速達性や定時性が確保され、物流の安定輸送によりさらなる地域産業の発展が期待される。</p> <p>④ 救急救命活動の支援 整備により、熊本市北部地域から市街地への渋滞箇所を回避でき、平時・災害時を問わず3次救急医療施設への迅速で正確な搬送が可能となる。</p> <p>⑤ 災害時リダンダンシーの確保 整備により、災害時の避難・救急活動支援や災害復旧時の交通混雑緩和、被災により寸断された幹線道路の代替路（リダンダンシー）としての機能が期待される。</p>	<p>・地下水対策工の追加等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 （一）砂原四方奇線は、熊本市圏の骨格を形成する「2環状11放射道路網」の外環状のうち、その西側を構成する延長約12kmの地域高規格道路である。熊本市中心部の慢性的な交通混雑を緩和するとともに、広域交通拠点へのアクセス性向上及び物流の効率化などを目的とした事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率86%（うち用地取得率99%）</p> <p>【コスト削減等】 ・トンネル照明LED化等の技術改修、建設発生土の有効利用等により、工事コストの削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 （課長 高松 諭）</p>

地高ICアクセス 一般県道 池上イン ター線（池上工 区） 熊本県熊本市	その他	167	1,914	【内訳】 走行時間短縮便益：1,720億円 走行経費減少便益：167億円 交通事故減少便益：28億円 【主な根拠】 計画交通量 21,100～26,700台/日	1,265	【内訳】 事業費：1,248億円 維持管理費：17億円	1.5 (1.04) ※1	① 交通混雑の緩和 並行する主要地方道 熊本高森線、主要地方道 熊本田原坂線等では、慢性的な交通混雑が発生しており開通により交通混雑の緩和が期待される。 ② 拠点アクセス性の向上 熊本市都市圏交通マスタープランで提唱している「2環状11放射道路網」等が形成され、中心市街地及び周辺の地域核や熊本駅等の交通拠点へのアクセス性が向上。 ③ 物流の安定輸送による地域産業の支援 整備により、半導体関連等の工業地帯や物流拠点である熊本港までのアクセス性が向上し、速達性や定時性が確保され、物流の安定輸送によりさらなる地域産業の発展が期待される。 ④ 救急救命活動の支援 整備により、熊本市北部地域から市街地への渋滞箇所を回避でき、平時・災害時を問わず3次救急医療施設への迅速で正確な搬送が可能となる。 ⑤ 災害時リダンダンシーの確保 整備により、災害時の避難・救急活動支援や災害復旧時の交通混雑緩和、被災により寸断された幹線道路の代替路(リダンダンシー)としての機能が期待される。	・地下水対策工の追加等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 （一）池上インター線は、熊本市圏の骨格を形成する「2環状11放射道路網」の外環状のうち、その西側を構成する（一）砂原四方寄線と周辺地域を連絡する道路である。熊本市中心部の慢性的な交通混雑を緩和するとともに、広域交通拠点へのアクセス性向上及び物流の効率化などを目的とした事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率85%（うち用地取得率100%） 【コスト縮減等】 ・工法の見直しや建設発生土の有効利用等により、工事コストの縮減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 南部東道路 主要地方道 南風 原知念線 沖縄県	再々評価	421	985	【内訳】 走行時間短縮便益：870億円 走行経費減少便益：96億円 交通事故減少便益：19億円 【主な根拠】 計画交通量 16,200台/日	393	【内訳】 事業費：389億円 維持管理費：3.8億円	2.5	・那覇空港自動車道との直接連結により、那覇空港及び本島中南部方面へのアクセス向上を図る。 ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。	・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 南部東道路は、南風原町内の那覇空港自動車道から南城市の大里、玉城、佐敷を経由して、知念に至る延長約11kmの高規格道路であり、このうち延長7.4kmが当事業の区間である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率44%（うち用地進捗率63%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)
高規格ICアクセス 一般県道 幸地イン ター線 インター チェンジ 沖縄県	その他	110	381	【内訳】 走行時間短縮便益：345億円 走行経費減少便益：32億円 交通事故減少便益：4.3億円 【主な根拠】 計画交通量 11,200台/日	132	【内訳】 事業費：116億円 維持管理費：16億円	2.9	・県道と沖縄自動車道を接続することで、交通渋滞の緩和、高速道路へのアクセス時間の短縮等を図る。 ・沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節させることで、自動車交通から公共交通への転換を促進する。 ・第2次緊急輸送道路である県道と第1次緊急輸送道路である沖縄自動車道を接続することで、緊急輸送道路ネットワークを強化し、災害医療拠点となる病院へのアクセス向上を図る。	・諸条件の変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 幸地インター線は、首里駅からてだこ浦西まで延長された（R元・10月）沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節し、公共交通ネットワークの形成を図る。また、ほご道路ネットワークの縦軸幹線である沖縄自動車道と主要な横断道路である浦添西原線とを結ぶアクセス道路であり、沖縄自動車道の西原IC～西原JCT間において、延長約0.8kmのトランペット型、幅員14.5mの2車線でインターチェンジを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率63%（うち用地取得率90%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)
連続立体交差事業 東武鉄道野田線 （清水公園駅～梅 郷駅間） 千葉県	その他	442	560	【内訳】 移動時間短縮便益：487億円 走行経費減少便益：64億円 交通事故減少便益：8億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量： 222,734台時/日	478	【内訳】 事業費：462億円 維持管理費：16億円	1.2	① 救急搬送時間等の短縮 野田市の緊急搬送は小張総合病院とキッコーマン総合病院が約7割を担っている。この2つの病院と接続する主要な幹線道路の踏切が除却されることにより、搬送時間の短縮が期待できる。 ② 災害時における長時間遮断の回避 踏切除却により、大震災などの大規模災害発生時における長時間の踏切遮断による交通阻害がなくなり、災害物資の輸送、緊急車両の通行等のための災害に強いネットワークが確保される。 ③ 新たなまちづくりによる地域の活性化 鉄道の高架化にあわせ、愛宕駅、野田市の駅前広場や土地区画整理事業、都市計画道路を一体的に整備することにより、交通結節機能が強化されるとともに、新たなまちづくりによる地域の活力や魅力の向上が期待される。	・現場条件の変更等に伴う総事業費や事業期間の変更を行うため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、東武鉄道野田線の清水公園駅から梅郷駅間の約2.9kmにおいて、鉄道を高架化することにより11箇所踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、安全・安心のまちづくりや分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成19年度 ・事業進捗率：約70%（うち用地取得率約99%） 【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

<p>連続立体交差事業 京浜急行電鉄本線 (泉岳寺駅～新馬場駅間) 東京都</p>	再々評価	1,247	1,708	<p>【内訳】 移動時間短縮便益:1701億円 走行経費減少便益: 7.9億円 交通事故減少便益: -0.3億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 35,733台時/日</p>	1,119	<p>【内訳】 事業費 : 884億円 関連道路整備費 : 227億円 維持管理費 : 8.3億円</p>	1.5	<p>・歩行者、自転車の回遊性の向上 踏切の解消や品川駅の地平化等により、東西市街地の行き来が容易となり、歩行者・自転車の移動が円滑化され、回遊性が向上 ・高架下空間の活用による都市機能の向上 ・高架下空間や駅前交通広場等の活用によるにぎわいの創出 ・関連事業の誘発 「国際交流拠点・品川」において、京急線の地平化により、品川駅機能の強化を図っていくことで、関連事業の誘発に貢献</p>	<p>・再評価実施後、5年が経過している事業ではないが、評価件数の標準化のため、1年前倒して再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、京浜急行電鉄本線の泉岳寺駅から新馬場駅間の約1.7kmにおいて、鉄道を高架化することにより3箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度: 令和2年度 ・事業進捗率: 約6% (うち用地取得率約24%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も既存施設の活用や工法の比較検討等により工事コストの縮減等に努めていく。</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>連続立体交差事業 京浜急行大師線 (小島新田駅～鈴木町駅間) 川崎市</p>	再々評価	1,691	2,020	<p>【内訳】 移動時間短縮便益: 2,046億円 走行経費減少便益: -26億円 交通事故減少便益: 0.6億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量: 41,451台時/日 (川崎大師第1踏切) 12,871台時/日 (東門前第1踏切)</p>	1,944	<p>【内訳】 事業費 : 1,944億円 維持管理費 : 0.00億円</p>	1.04	<p>(1) 交通の円滑化 ・ボトルネック踏切の除却による交通円滑化 ・平坦した踏切の除却による地域の一体性向上 (2) 安全かつ快適な通行空間の形成 ・踏切除却による歩行者・自転車の通行の快適性・安全性の向上 ・駅前広場と一体的な整備による駅周辺のバリアフリー化 (大師橋駅、川崎大師駅) (3) まちづくりの促進 ・連立事業や道路整備を契機として、駅舎や交通広場等を含め、駅周辺の大街区化等、周辺まちづくりにより賑わい創出に寄与 ・川崎大師駅は、川崎市有数の観光資源として歴史と文化を備えた川崎大師の玄関口であり、周辺には都市計画決定済の国道409号、北口及び南口駅前交通広場等の用地が位置し、いずれも連立事業後の整備を予定 (4) その他 ・踏切除却に伴い、第1次緊急輸送路である国道409号の交通円滑化が図られることにより、災害時の円滑な避難や物資輸送など防災力の向上に寄与</p>	<p>・再評価を実施後一定期間 (5年間) が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間の2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより、10箇所踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 平成5年度 ・事業進捗率約45% (うち用地取得率約84%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・1期2区間において、より一層の事業費・工期の精査や徹底したコスト縮減を進めていく</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>重要物流道路 都市計画道路 横浜藤沢線 (上永谷地区・上永谷舞岡地区) 横浜市</p>	その他	207	988	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:861億円 走行経費減少便益:117億円 交通事故減少便益: 9億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 33,600～34,300台/日</p>	343	<p>【内訳】 事業費 : 340億円 維持管理費 : 3億円</p>	2.9	<p>・横浜市南部、内陸南部工業地域と横浜港等の物流拠点を結ぶネットワークの構築により、物流の安定的な輸送能力が確保される。 ・災害緊急時における緊急物資の輸送や緊急車両の通行路としての機能強化が図られる。</p>	<p>・社会情勢の変化により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路横浜藤沢線は、横浜市内の幹線道路網の骨格となる3環状10放射道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、物流の拠点間アクセスの向上を目的とし横浜市港南区丸山台四丁目～戸塚区舞岡町までの延長約1.9kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 平成元年度 ・事業進捗率約68% (うち用地取得率約99%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処理費のコスト縮減を行うとともに、舗装、構造物についても、設計段階から可能な限りコスト縮減に努める。更に、隣接する上永谷線の道路事業と工事進捗を合わせることで、仮設材の減量化など間接費を含め、コスト削減を図る。</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>重要物流道路 都市計画道路 羽沢池辺線 (羽沢・菅田地区) 横浜市</p>	その他	346	1,095	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:1038億円 走行経費減少便益: 53億円 交通事故減少便益: 4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 27,700～42,400台/日</p>	460	<p>【内訳】 事業費 : 456億円 維持管理費 : 5億円</p>	2.4	<p>・内陸北部工業地域と、貨物駅 (横浜羽沢駅) や横浜港等の物流拠点を結ぶネットワークが構築され、物流の安定的な輸送能力が確保される。 ・災害・緊急時における緊急物資の輸送や緊急車両の通行路としての機能強化が図られる。</p>	<p>・社会情勢の変化により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路羽沢池辺線は、横浜市内の幹線道路網の骨格となる3環状10放射道路の一部を構成する道路であり、環状2号線から港北ニュータウンや東名高速青葉インターチェンジ方面へのアクセスが強化、物流の拠点間アクセスの向上を目的とし横浜市神奈川区羽沢南二丁目～緑区鶴居町までの延長約3.2kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 昭和62年度 ・事業進捗率約44% (うち用地取得率約86%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処理費のコスト縮減を行うとともに、舗装、構造物についても、設計段階から可能な限りコスト縮減に努める。</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>

<p>空港・港湾等アクセス 都市計画道路 黒井藤野新田線（直江津港アクセス） 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>57</p>	<p>95</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：76億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：4.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,200台/日</p>	<p>69</p>	<p>【内訳】 事業費：68億円 維持管理費：0.8億円</p>	<p>1.4</p>	<p>①産業拠点へのアクセスルートの形成 ・国道8号や北陸自動車道から、奥富南部産業団地及び上越テクノセンター等の産業拠点へのアクセスルートが形成され、物流の効率化が期待される。 ・物流効率化による新たな企業立地の促進が図られ、地域産業の活性化に寄与する。</p> <p>②直江津港へのアクセス性の向上 ・北陸自動車道上越インターチェンジから重要港湾、日本海側拠点港(LNG部門)である直江津港へのアクセス性が向上し、直江津港の利用促進が期待される。</p> <p>③交通混雑の緩和 ・国道8号や国道253号に集中している交通の分散が図られ、朝夕ピーク時の交通混雑の緩和が期待される。</p>	<p>・現場条件の変更等に伴う総事業費や事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本路線は、上越市にある重要港湾である直江津港を起点とし、新潟県南部産業団地を経由して国道18号を結び、関東、北陸、長野方面に連絡する広域的な環状道路である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率92%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の転用などにより、資源の有効活用とコスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>重要物流道路 都市計画道路 焼津広幡線（越後島工区） 静岡県</p>	<p>その他</p>	<p>83</p>	<p>98</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：92億円 走行経費減少便益：5.5億円 交通事故減少便益：0.88億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 17,400台/日</p>	<p>77</p>	<p>【内訳】 事業費：77億円 維持管理費：0.34億円</p>	<p>1.2</p>	<p>① 円滑なモビリティの確保について ・新東名高速道路藤枝岡部ICから東名高速道路焼津ICへのアクセス向上が見込まれる。</p> <p>② 物流効率化の支援について ・清水港へのアクセス向上が見込まれる。</p> <p>③ 国土・地域ネットワークの構築について ・日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。</p> <p>④ 歩行者・自転車のための生活空間の形成について ・当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる。</p> <p>⑤ 安全で安心できるくらしの確保について ・二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。（焼津市立総合病院） ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。（静岡県立総合病院）</p> <p>⑥ 安全な生活・環境の確保について ・歩道の設置、中央分離帯の設置により、当該区間の安全性の向上が期待できる。</p> <p>⑦ 地球環境の保全について ・対象道路の整備により、当該道路の渋滞が緩和され、自動車からのアイドリング等によるCO2排出量が削減される。</p> <p>⑧ 生活環境の改善・保全について ・対象道路の整備により、当該道路の渋滞が緩和され、現道等における自動車からのアイドリング等によるNO2排出量やSPM排出量が削減される。</p>	<p>・現場条件の変更に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本路線は国道150号を経由し、清水港と東名高速道路焼津IC及び新東名高速道路藤枝岡部ICなどをアクセスしている主要な幹線道路であり、この利便性を活かして、当地域の産業や他地域との交流に大きく寄与することが期待されている。当路線の中で4車線化が完了していない焼津IC付近から藤枝市場までの約0.9kmについては、混雑度が高く、激しい渋滞が発生している。このため、現況の2車線から4車線に拡幅改良し、交通の円滑化や幹線道路のネットワーク強化を図っていく。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率約48%（うち用地取得率約56%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を有効活用するとともに、維持管理費の縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>連続立体交差事業 JR東海道本線・JR御殿場線（沼津駅付近） 静岡県</p>	<p>その他</p>	<p>1,034</p>	<p>1,056</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：982億円 走行経費減少便益：59億円 交通事故減少便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 165,937台時/日</p>	<p>959</p>	<p>【内訳】 事業費：958億円 維持管理費：1.4億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・交通環境の改善：交差道路の整備による交通の円滑化、踏切事故の解消、踏切や既設アンダーパスに起因する渋滞や冠水、事故の解消、歩行者・自転車の円滑な移動経路の確保</p> <p>・土地の有効利用：鉄道施設跡地の都市的土地利用、高架下空間の土地利用</p> <p>・にぎわいの創出：南北市街地の一体化、駅周辺の都市機能・居住機能の集約</p> <p>・防災性の向上：緊急車両の移動性向上、街路整備の幅員確保による延焼防火性の向上</p> <p>・環境負荷の低減：踏切待ちの解消によるCO2・Noxの低減、E&S方式の貨物駅による効率的なコンテナ輸送</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、JR東海道本線・JR御殿場線の沼津駅付近の約5.3kmにおいて鉄道を高架することにより、13か所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成15年度 ・事業進捗率約5%（うち用地取得率約99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・鉄道事業者との協議や詳細設計の中で、新技術・新工法の活用、施工計画の見直しなどによるコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>

<p>連続立体交差事業 JR東海道本線・JR御殿場線（沼津駅付近） 沼津市</p>	<p>その他</p>	<p>1,034</p>	<p>1,056</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：982億円 走行経費減少便益：59億円 交通事故減少便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 165,937台時/日</p>	<p>959</p>	<p>【内訳】 事業費：958億円 維持管理費：1.4億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・交通環境の改善：交差道路の整備による交通の円滑化、踏切事故の解消、踏切や既設アンダーパスに起因する渋滞や冠水、事故の解消、歩行者・自転車の円滑な移動経路の確保</p> <p>・土地の有効利用：鉄道施設跡地の都市的土地利用、高架下空間の土地利用</p> <p>・にぎわいの創出：南北市街地の一体化、駅周辺の都市機能・居住機能の集約</p> <p>・防災性の向上：緊急車両の移動性向上、街路整備の幅員確保による延焼防火性の向上</p> <p>・環境負荷の低減：踏切待ちの解消によるCO2・Noxの低減、E&S方式の貨物駅による効率的なコンテナ輸送</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、JR東海道本線・JR御殿場線の沼津駅付近の約5.3kmにおいて鉄道を高架することにより、13か所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成15年度 ・事業進捗率約5%（うち用地取得率約99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・鉄道事業者との協議や詳細設計の中で、新技術・新工法の活用、施工計画の見直しなどによるコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>
<p>スマートICアクセス 都市計画道路 東部丘陵線（仮称）城陽スマートICアクセス 城陽市</p>	<p>再々評価</p>	<p>97</p>	<p>915</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：824億円 走行経費減少便益：85億円 交通事故減少便益：6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,200～19,200台/日</p>	<p>91</p>	<p>【内訳】 事業費：87億円 維持管理費：3.6億円</p>	<p>10</p>	<p>①地域間連携の強化 ・新名神高速道路、城陽スマートIC（仮称）の整備と相まって、他地域との交流の活性化やICアクセス強化が図られる。</p> <p>②土地利用の促進 ・東部丘陵地の商業系及び物流系の土地利用・企業立地が図られる。</p> <p>③周辺道路の交通改善 ・周辺生活道路の交通量の減少が見込まれ、交通安全の確保及び生活環境の改善が期待される。</p> <p>④防災面の強化 ・城陽スマートIC（仮称）のアクセス道路となることから、高速道路を活用した緊急輸送の対応など、緊急輸送道路の代替機能の確保が可能となる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路東部丘陵線は、新名神高速道路の側道として城陽市富野中ノ芝の府道山城総合運動公園城陽線を起点とし、城陽市紫高池ノ首の国道307号に接続する全長約4.8kmのまちづくりの骨格を形成する4車線の幹線街路である。また、新名神高速道路の城陽スマートIC（仮称）に接続するインターアクセス道路でもある。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率約54%（うち用地取得率約83%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用等によりコスト縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>
<p>連続立体交差事業 京阪電鉄本線（香里園駅～枚方公園駅付近） 大阪府</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,130</p>	<p>1,240</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：1103億円 走行経費減少便益：86億円 交通事故減少便益：51億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 256,815台時/日</p>	<p>901</p>	<p>【内訳】 事業費：898億円 維持管理費：3.2億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・踏切除却により踏切事故が解消される。</p> <p>・踏切除却及び渋滞緩和により緊急車両の通行が容易になる。</p> <p>・駅及びその周辺施設の整備にあわせバリアフリー化が促進されるなど。</p>	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業ではないが、評価件数の平準化のため、1年前倒しで再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、京阪電鉄京阪本線の香里園駅から枚方公園駅付近の約5.5kmにおいて、鉄道を高架化することにより21箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率：約26%（うち用地取得率約91%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>
<p>連続立体交差事業 南海電鉄南海本線・高師浜線（羽衣駅～高石駅付近） 大阪府</p>	<p>その他</p>	<p>764</p>	<p>1,212</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：990億円 走行経費減少便益：-9億円 交通事故減少便益：35億円 その他便益：196億円 ※その他便益の詳細は、大阪府HP： https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/42866/00000000/sankoushiryou.pdf</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 137,986台時/日</p>	<p>1,025</p>	<p>【内訳】 事業費：1023億円 維持管理費：1.7億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・踏切除却により踏切事故が解消される。</p> <p>・踏切除却及び渋滞緩和により緊急車両の通行が容易になる。</p> <p>・駅及びその周辺施設の整備にあわせバリアフリー化が促進されるなど。</p>	<p>・現場条件の変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、南海電鉄南海本線・高師浜線の羽衣駅から高石駅付近の約4.1kmにおいて鉄道を高架化することにより、13箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成9年度 ・事業進捗率：約86%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>

<p>大阪市道高速道路淀川左岸線</p> <p>大阪市 阪神高速道路株式会社</p>	<p>その他</p>	<p>6,109</p>	<p>12,211</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 11,481億円 走行経費減少便益 649億円 交通事故減少便益 81億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 30,200~49,700台/日</p>	<p>9,369</p>	<p>【内訳】 事業費 : 8,930億円 維持管理費 : 439億円</p>	<p>1.3</p>	<p>①都市の再生 ・大阪都市再生環状道路の一部を構成する道路であり、大阪都市圏の経済・産業の活性化が期待される。</p> <p>②円滑なモビリティの確保 ・交通の分散化による並行路線等の渋滞緩和が期待できる。</p> <p>③生活環境の改善及び保全 ・トンネル上部空間が公園等として総合的に整備されることにより生活環境の改善が期待される。</p> <p>④防災・減災、国土強靱化 ・ネットワーク機能の強化により災害時などに対するリダンダンシー向上が期待される。</p>	<p>・現場条件の変更等に伴う総事業費や事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・淀川左岸線は、此花区北港（5号湾岸線）から北区豊崎（新御堂筋）までの延長10.0kmの自動車専用道路である。本路線は、大阪都市再生環状道路の一部を形成し、都心部に流入する通過交通の分散化を図り、都心地域の交通混雑の緩和が期待される路線である他、臨海部と都心部との結びつきを強化する路線である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：昭和62年度 ・事業進捗率：61%（うち用地取得率99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・安全性等を確保するための地盤改良工法の変更などを実施する一方で、工事の施工手順の効率化や汚染土処分量の削減等によるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p> <p>道路局 高速道路課 （課長 橋本 雅道）</p>
<p>連続立体交差事業 阪急電鉄京都線・ 千里線（淡路駅付 近）</p> <p>大阪市</p>	<p>その他</p>	<p>2,326</p>	<p>3,021</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：2803億円 走行経費減少便益：169億円 交通事故減少便益：49億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 219,636台時/日</p>	<p>2,573</p>	<p>【内訳】 事業費 : 2570億円 維持管理費 : 2.7億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・交通流の円滑化に伴う周辺環境の改善（騒音低減、排気ガス削減）</p> <p>・災害時における避難路及び緊急車両の進入路の確保などの防災性の向上</p> <p>・市街地整備の促進及び沿道土地利用の高度化（淡路駅周辺）</p> <p>・高架下利用の促進</p> <p>・広域的な道路ネットワークの充実（都市計画道路等の整備促進）</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、阪急電鉄京都線・千里線の淡路駅付近の7.1kmにおいて、鉄道を高架化することにより17か所の踏切を撤却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。また、淡路駅周辺地区では土地区画整理事業と一体整備により効果的なまちづくりを進めるものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成8年度 ・事業進捗率約58%（うち用地取得率約99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>
<p>地域高規格道路 徳島環状道路 都市計画道路 徳 島東環状線（末広 ～住吉区）</p> <p>徳島県</p>	<p>その他</p>	<p>570</p>	<p>1,356</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,104億円 走行経費減少便益：201億円 交通事故減少便益：50億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 41,300台/日</p>	<p>935</p>	<p>【内訳】 事業費 : 933億円 維持管理費 : 1.9億円</p>	<p>1.5</p>	<p>・円滑なモビリティの確保 国道11号等の徳島市及び周辺地域の渋滞緩和</p> <p>・国土、地域ネットワークの構築 国土交通大臣に指定された重要物流道路の整備</p> <p>・災害への備え 徳島県地域防災計画で指定された第2次緊急輸送道路の整備</p> <p>・安全で安心できる暮らしの確保 自転車、歩行者の安全性の向上</p>	<p>・現場条件の変更等に伴う総事業費や事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当路線は、徳島環状道路の東部に位置し、徳島東環状線及び国道192号徳島南部自動車道で形成される地域高規格道路であり、四国横断道と一体となり、地域の連携強化を図るとともに、徳島市内の慢性的な渋滞を解消し、円滑な交通を創出、地域振興、防災対策に寄与する重要な社会基盤である。本事業は、阿波しらすき大橋から末広大橋までの間について、高架構造により整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成7年度 ・事業進捗率約85%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・現道交通への影響を抑えるため、交差点部の上部工を一括架設するなど、施工方法の工夫により交通規制の短縮を図った。安宅交差点から末広大橋までの区間においても、引き続き工法や施工方法の検討を行い、現道交通への影響を抑えるとともにコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>

<p>空港・港湾等アクセス計画道路 余戸北吉田線(空港線(3-1~4-2工区)) 愛媛県</p>	<p>その他</p>	<p>79</p>	<p>1,063</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:885億円 走行経費減少便益:131億円 交通事故減少便益:47億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 31,400台/日</p>	<p>836</p>	<p>【内訳】 事業費 : 819億円 維持管理費 : 17億円</p>	<p>1.3</p>	<p>①主要地点間のやアクセス機能向上 ・松山IC・松山空港・松山港などの主要拠点間のアクセス機能向上 ②緊急輸送道路ネットワークの形成と防災強化 ③医療施設への所要時間短縮 ・空港付近の二次医療施設から三次医療施設への所要時間短縮(約18分~約11分) ④安全で快適な自転車歩行者空間の創出 ・3.0m×2の自転車歩行者道の整備 ⑤物流の効率化・生産性の向上 ・松山空港の機能強化と連携整備</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・余戸北吉田線は、国・松山市と協同で整備を進める松山外環状道路空港線の側道となる幹線道路で、松山空港・松山港・臨海工業地域が位置する臨海部と、松山IC等の広域交通拠点や工業団地を連絡する物流アクセス道路でもあり、松山市中心部の渋滞緩和や、地域の活性化等を目的とし松山市南吉田町~北吉田町までの延長約1.3kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成21年度 ・事業進捗率約79%(うち用地取得率約81%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>連続立体交差事業 西日本鉄道天神大牟田線(春日原駅~下大利駅間) 福岡県</p>	<p>その他</p>	<p>727</p>	<p>751</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益:628億円 走行経費減少便益:18億円 交通事故減少便益:33億円 その他便益:72億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 459,077台時/日 ※その他便益の詳細は、福岡県HP: https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/183515.pdf</p>	<p>719</p>	<p>【内訳】 事業費 : 719億円 維持管理費 : 0億円</p>	<p>1.04</p>	<p>・沿線市街地の活性化や土地利用の変化等による経済効果 ・踏切事故や地震等による踏切遮断の回避 ・踏切騒音の減少など、環境の改善 ・鉄道により分断されていた市街地が一体化されるなど地域のまちづくりに貢献</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、西日本鉄道天神大牟田線の春日原駅から下大利駅までの約3.3kmにおいて、鉄道を高架化することにより12箇所の踏切を撤却し、踏切による交通渋滞の解消等交通の円滑化を図るとともに、線路により分断された市街地を一体化することによって土地の利用価値を向上させ、都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成15年度 ・事業進捗率約84%(うち用地取得率100%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・残工事は僅かであるが、今後もコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>連続立体交差事業 西日本鉄道天神大牟田線(雑餉隈駅付近) 福岡市</p>	<p>その他</p>	<p>456</p>	<p>434</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益:371億円 走行経費減少便益:14億円 交通事故減少便益:49億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 263,905台時/日</p>	<p>417</p>	<p>【内訳】 事業費 : 417億円 維持管理費 : 0.22億円</p>	<p>1.04</p>	<p>①地域住民の利便性・安全性の向上 ・撤却される踏切において、渋滞や事故、踏切待ちが解消する。 ・駅利用者の上下移動が減少し、利便性・快適性が向上する。 ②地域防災の支援 ・地震等による長時間の踏切遮断を回避でき、第2次緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ③生活環境の改善 ・踏切渋滞の解消により、CO2やNOxの排出量が削減される。 ・列車走行の騒音・振動が軽減され、踏切の警報音が解消される。 ④良好な市街地の形成 ・線路により分断された市街地が一体化する。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、西日本鉄道天神大牟田線の福岡市南部の地域拠点に位置づけられている雑餉隈地区の約1.9kmにおいて、鉄道を高架化することにより7箇所の踏切を撤却し、踏切による交通渋滞の解消等交通の円滑化を図るとともに、線路で分断された市街地の一体化による沿線地域の良好な住環境の形成を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成22年度 ・事業進捗率:約85%(うち用地取得率100%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・残工事は僅かであるが、今後もコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線(牧山ランプ~枝光ランプ) 北九州市 福岡北九州高速道路公社</p>	<p>その他</p>	<p>182</p>	<p>471</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:382億円 走行経費減少便益:50億円 交通事故減少便益:39億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 17,300台/日</p>	<p>221</p>	<p>【内訳】 事業費 : 194億円 維持管理費 : 27億円</p>	<p>2.1</p>	<p>・高速度・定時性の向上を図ることで、北九州市内の広域交流拠点間の連携を強化する。 ・緊急輸送道路でもある都市高速道路ネットワークにおける代替路の確保、機能強化を図る。 ・市街地及び路線周辺地域における交通混雑を緩和する。</p>	<p>・社会情勢の変化により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・北九州高速道路は、福岡県北九州市を放射環状型に結ぶ高速1号線から高速5号線の5路線により九州縦貫自動車道、黒崎バイパス等を相互に連絡し、都心と市街地周辺の各拠点間の連絡強化に寄与する地域高規格道路である。戸畑枝光線は、北九州高速2号線と北九州高速5号線を連絡し、北九州高速道路の一部として環状放射型の自動車専用道路ネットワークを形成する延長4.4kmの都市計画道路であり、うち牧山ランプ~枝光ランプの2.7kmについて、街路事業と有料道路事業の合併施行事業として整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成23年度 ・事業進捗率約80%(うち用地取得率約99%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生の有効活用や、新工法や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也) 道路局 高速道路課 (課長 橋本 雅道)</p>

<p>重要物流道路 都市計画道路 戸畑枝光線（戸畑ランプ～牧山ランプ）</p> <p>北九州市 福岡北九州高速道路公社</p>	<p>その他</p>	<p>528</p>	<p>496</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：430億円 走行経費減少便益：37億円 交通事故減少便益：29億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 15,000台/日</p>	<p>391</p>	<p>【内訳】 事業費：379億円 維持管理費：12億円</p>	<p>1.3</p>	<p>・高速度・定時性の向上を図ることで、北九州市内の広域交流拠点間の連携を強化する。 ・緊急輸送道路でもある都市高速道路ネットワークにおける代替路の確保、機能強化を図る。 ・市街地及び路線周辺地域における交通混雑を緩和する。</p>	<p>・社会情勢の変化により再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 北九州高速道路は、福岡県北九州市を放射環状型に結ぶ高速1号線から高速5号線の5路線により九州縦貫自動車道、黒崎バイパス等を相互に連絡し、都心と市街地周辺の各拠点間の連絡強化に寄与する地域高規格道路である。戸畑枝光線は、北九州高速2号線と北九州高速5号線を連絡し、北九州高速道路の一部として環状放射型の自動車専用道路ネットワークを形成する延長4.4kmの都市計画道路であり、うち戸畑ランプ～牧山ランプの1.6kmについて、街路事業と有料道路事業の合併施行事業として整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率約4%（うち用地取得率約27%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生土の有効活用や、新工法や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p> <p>道路局 高速道路課 (課長 橋本 雅道)</p>
<p>連続立体交差事業 JR長崎本線（浦上駅～長崎駅間）</p> <p>長崎県</p>	<p>その他</p>	<p>514</p>	<p>601</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：572億円 走行経費減少便益：28億円 交通事故減少便益：1億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 101,800台時/日</p>	<p>590</p>	<p>【内訳】 事業費：537億円 維持管理費：53億円</p>	<p>1.02</p>	<p>・鉄道の高架化により、4箇所の踏切が除却され、踏切による交通渋滞の解消や踏切事故が無くなることにより、交通の円滑化が図られる。 ・鉄道により東西に分断された市街地の一体化により地域活性化に寄与する。 ・西九州新幹線及び長崎駅周辺土地区画整理事業と一体的な整備により、長崎駅西側の土地の有効な活用が可能となる。</p>	<p>・事業期間変更、総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、JR長崎本線の長崎市松山町から長崎駅までの約2.5kmにおいて、鉄道を高架化することにより4箇所の踏切を除却し、踏切による交通渋滞の解消等交通の円滑化を図るとともに、線路により分断されていた東西市街地の一体化による地域活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成13年度 ・事業進捗率：約90%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・残工事は僅かであるが、今後もコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>
<p>地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線（下郡工区）</p> <p>大分県</p>	<p>その他</p>	<p>160</p>	<p>232</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：191億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：16億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 37,500台/日</p>	<p>146</p>	<p>【内訳】 事業費：145億円 維持管理費：1.0億円</p>	<p>1.6</p>	<p>・交通容量の拡大により特に朝夕通勤ラッシュ時の交通渋滞の緩和に寄与する。 ・中心市街地と広域防災拠点である大分スポーツ公園や米良1Cのアクセス向上が図られる。</p>	<p>・隣接工区との調整により事業計画の見直しが生じたため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 地域高規格道路大分中央幹線道路は、「東九州自動車道 大分1C」と大分米良1Cと接続する「(主) 中判田下郡線」を結ぶ、延長約6kmの路線である。このうち、(都) 庄の原佐野線（下郡工区）は、東九州自動車道等の広域幹線道路とのネットワーク強化や、周辺道路の交通渋滞の緩和に寄与することを目的とする延長0.9kmの街路事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率約32%（うち用地取得率約64%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)</p>

※1 上段のB/Cの値は事業化区間を含む広域ネットワーク区間を対象とした場合、下段（ ）書きB/Cの値は事業化区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。

【市街地整備事業】
 (国際競争拠点都市整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事 業の進捗の見込み、コスト縮減 等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
<渋谷駅周辺地域 > 渋谷駅街区土地区 画整理事業 東京都			664	【内訳】 歩行者の移動短縮便益： 114億円 歩行者の移動サービス向 上便益： 500億円 滞留・交流機会増大・都 市景観向上便益： 50億円 【主な根拠】 利用者数 998,600人 <東口> 462,700人 鉄道：84,200人、バス： 31,800人、タクシー： 14,800人、徒歩： 331,900人 <西口> 535,900人 鉄道：150,200人、バ ス：32,500人、タク シー：13,100人、徒歩： 340,100人	560	【内訳】 工事費：485億円 用地費：71億円 維持管理費：3.5億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷駅の機能更新や再編と駅ビルの再開発を一体的に行うことにより、安全で快適な都市空間が創出される。 ・老朽化した駅施設の更新と併せた自由通路の整備により、東西のまちの分断が解消され、回遊性を高めるとともに、歩行者の快適性・利便性・安全性が向上する。 ・退避経路の確保や一時滞在施設、滞留スペース、防災備蓄倉庫などの帰宅困難者支援機能を確保する等の取り組みにより、渋谷駅周辺の防災機能が総合的に高まる。 ・再開発事業により、国際医療施設、サービスアパートメント、子育て支援施設の導入・整備を行い、国際水準の生活環境を実現する。 ・企業支援施設整備等により、クリエイティブコンテンツ等の先進的業務機能が集積される。 	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【事業の必要性】 本地域では、公共施設や宅地、駅施設の機能更新など、開発の連鎖により総合的なまちづくりの推進と回遊性のある安全・安心な都市空間の形成が求められている。鉄道により分断されている東西の広場をつなぐことで、その連続性と駅の周辺市街地とを結ぶ開かれた歩行者ネットワークを強化し、合わせて、国道246号によるまちの分断、地形の高低差によるバリアの存在や、狭隘道路等などの課題に対して、先行する鉄道改良事業などと連携した市街地の再編により、安全性を改善することが必要である。 【事業の進捗】 一部、事業延伸、工事時期の検討を行っている事業もあるが、その後、工程変更等を行い、現在は着実な事業推進が見込まれており、暫定供用を開始予定の事業も存する。 【コスト縮減】 複数の事業が輻輳して施行されており、効率良く事業が進められるよう施行調整することや、新工法の採用検討、工期短縮の調整、入札・相見積等による価格妥当性の検証の上でのプラン適正化検討等、コストの縮減を図る。		
<渋谷駅周辺地域 > 渋谷駅街区北側自 由通路整備事業 渋谷区	再々評価	2,802	170	【内訳】 歩行者の移動時間短縮便 益：170億円 【主な根拠】 歩行者交通量：6,522人	52	【内訳】 自由通路整備費：52 億円	3.3		継続 都市局 市街地整備課 (課長 鎌田秀 一) 街路交通施設課 (課長 服部卓 也)		

<p>< 渋谷駅周辺地域 > 渋谷駅南口北側自由通路整備事業 渋谷区</p>		541	<p>【内訳】 歩行者の移動時間短縮便益：541億円 【主な根拠】 歩行者交通量：1,371人</p>	37	<p>【内訳】 自由通路整備費：27億円 維持管理費：10億円</p>	14.5			
<p>< 渋谷駅周辺地域 > 渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業 渋谷区</p>		5,218	<p>【内訳】 域内便益 1,275億円 域外便益 3,943億円 【主な根拠】 事業純収益、地価の上昇</p>	2,139	<p>【内訳】 施設整備費等 1,528億円 用地費及び建物買収費 612億円</p>	2.4			

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東京港新海面処分場地区 廃棄物海面処分場整備事業 東京都	再々評価	3,156	17,700	【内訳】 廃棄物等処分の適正化： 16,373億円 新たな土地の造成（残存価値）： 1,328億円 【主な根拠】 処分容量：94,050千m3	12,026	【内訳】 建設費：7,570億円 管理運営費：4,457億円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> これまで、延べ約4,188万m³（令和3年度末）の廃棄物等を適正に最終処分しており、着実な護岸整備によって、処分場の確保という使命を果たしている。 「廃棄物等の埋立処分計画」に基づき、新海面処分場に求められる埋立処分受入可能容量を確保する必要があるため、今後も最終処分場の整備の必要性に変化はない。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度整備完了予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 今後とも事業執行に当たり、護岸建設の設計施工の各段階で、設計VE・契約後VE等により、護岸や地盤改良の施工方法の見直しなどを行い、コスト縮減に努めていく。 新海面処分場は、東京23区最後の最終処分場であり、他に処分場を確保することは困難なため、代替案立案の可能性は極めて少ない。 	継続	港湾局 計画課 (課長 西村 拓)	
東京港10号地その2地区 国内物流ターミナル整備事業 東京都	再々評価	267	847	【内訳】 海上輸送コスト削減便益：812億円 震災時輸送コスト削減便益：18億円 震災時施設被害回避便益： 17億円 【主な根拠】 令和7年予測取扱貨物量： 3,847千トン/ 年	295	【内訳】 建設費：290億円 管理運営費：5億円	2.9	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 東京港10号地その2地区における船舶大型化への対応及び物流効率化を支援し、また、大規模地震時の緊急物資輸送拠点としての機能を確保するため、本事業による国内物流ターミナル整備の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 令和10年度整備完了予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 施工に当たり、建設発生土の再利用や再生材の使用を行っている。 さらに、新技術の活用など、今後もコスト縮減の取り組みに努めていく。 	継続	港湾局 計画課 (課長 西村 拓)	

<p>川崎港浮島地区廃棄物海面処分場整備事業 川崎市</p>	<p>再々評価</p>	<p>980</p>	<p>4,206</p>	<p>【内訳】 廃棄物等処分の適正化： 3,650億円 新たな土地の造成（残存価値）：556億円 【主な根拠】 処分容量：18,600千m3</p>	<p>3,602</p>	<p>【内訳】 建設費：2,587億円 管理運営費：1,015億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・輸送距離短縮に伴う排出ガスの減少量 (CO2：3498.8t、NOx：66.2t)</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・市街化の進んだ川崎市において、内陸部にまとまった土地を確保して廃棄物処分場を整備することは、土地利用形態等の観点から困難であり、海面処分場を求めざるを得ない。 ・市内から発生する一般廃棄物や産業廃棄物や市内公共工事から発生する建設発生土及び浚渫土砂を安定的に受入れることにより、快適な市民生活や都市の活動を維持していくとともに、事業の促進や地域経済の活性化のため、浮島2期廃棄物処理場（廃棄物埋立護岸）の必要性は高い。 【事業の進捗見込】 ・令和15年度整備完了予定 【コスト縮減等】 ・工事実施にあたっては、経済的な工法の選定などのコスト縮減に取り組んでいく。</p>	<p>継続</p>	<p>港湾局 計画課 (課長 西村 拓)</p>
<p>清水港新興津地区小型船だまり整備事業 静岡県</p>	<p>その他</p>	<p>84</p>	<p>110</p>	<p>【内訳】 漁船の業務コスト削減等： 81億円 交流機会の増加便益：27億円 土地の残存価値：2.1億円 【主な根拠】 小型船及び漁船配置数：126隻 年間入れ込み客数：2,869千人/年</p>	<p>97</p>	<p>【内訳】 建設費：96億円 管理運営費：1.1億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・新興津コンテナふ頭奥側に位置する現在の小型船溜りの収容艇を本事業で整備する新興津小型船だまりに移転させることにより、コンテナふ頭周辺での小型船（漁船やプレジャーボート）と大型貨物船の輻輳を緩和させ、事故および海難のリスクを減少させる効果がある。 ・現状港内において暫定係留艇となっている小型船を新興津小型船だまりに収容することにより、暫定係留艇に起因する違法駐車や騒音などが減少し、洪水・高潮等に起因する小型船の流出など、周辺地域の環境向上、災害時の被害軽減効果がある。</p>	<p>・事業期間及び総事業費の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・興津地区、袖師地区の小型船を集約することによって、今後も船舶の大型化が予想される大型船と小型船の船舶輻輳の解消を図る必要性の高い事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度整備完了予定 【コスト縮減等】 ・国直轄工事の浚渫土砂や、他の公共工事からの発生土を物揚場背後の用地造成に活用して効率的な整備を行うことによりコスト縮減に努める。防波堤整備及び土地造成事業により不要となる国道護岸の消波ブロックを防波堤の消波工へ転用して有効活用を図り、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>港湾局 計画課 (課長 西村 拓)</p>
<p>衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>201</p>	<p>1,188</p>	<p>【内訳】 廃棄物の輸送便益：934億円 浚渫土砂の輸送便益：159億円 残存価値：95億円 【主な根拠】 衣浦港の廃棄物埋立計画土量 一般廃棄物 477,683m3 産業廃棄物 511,426m3 浚渫土砂 3,528,680m3</p>	<p>658</p>	<p>【内訳】 建設費：658億円</p>	<p>1.8</p>	<p>・輸送ルートの適正化によって、輸送時にトラックが排出する二酸化炭素を削減することを試みることができる。</p>	<p>・事業期間及び総事業費の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・慢性的な不足状況が続く一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分場及び浚渫土砂等の処分場を確保することによって、適正かつ計画的な処理処分体制を確立することが必要不可欠であり、地域環境の保全、公衆衛生の向上等を図るために必要性の高い事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度整備完了予定 【コスト縮減等】 ・コスト縮減の各種取り組みについて検討する。</p>	<p>継続</p>	<p>港湾局 計画課 (課長 西村 拓)</p>

熊本港夢咲島地区廃棄物海面処分場整備事業 熊本県	再々評価	475	1,858	<p>【内訳】 浚渫土砂処分コストの削減効果：1,653億円 土地の残存価値：205億円</p> <p>【主な根拠】 埋立想定土量：9,828千m3 埋立完了後面積：65.4ha</p>	1,649	<p>【内訳】 建設費：1,649億円 管理運営費：0.13億円</p>	1.1	<p>・廃棄物海面処分場の整備により、浚渫土砂を海洋投入処分を行わないため、環境保全に寄与。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・熊本港の整備や機能維持で発生する浚渫土砂を効率よく経済的に処分するため、処分場を確保するもの。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・令和7年度整備完了予定</p> <p>【コスト削減等】 ・延命化対策（地盤改良）において、埋立途中の超軟弱地盤上でも前処理なしに直接施工できる経済性の高い工法を採用しコスト削減を図っている。</p>	継続	<p>港湾局 計画課 （課長 西村 拓）</p>
中津港田尻地区国際物流ターミナル整備事業 大分県	その他	297	1,133	<p>【内訳】 陸上輸送コスト削減：1,108億円 輸送費用削減：0.72億円 輸送時間費用削減：9.4億円 事故損失削減：0.01億円 残存価値：15億円</p> <p>【主な根拠】 令和9年取扱貨物量：（令和3年実績同値） 完成自動車：20万台/年 令和9年予測交通量：（令和2年度第4回九州地方整備局事業評価監視委員会資料） 58万台/年</p>	756	<p>【内訳】 建設費：752億円 管理運営費等：4.7億円</p>	1.5	<p>・雇用の創出など中津地域の広域的な経済活性化に寄与される。 ・中津港に入港する大型自動車船の航行安全性が向上する。 ・バイパス道路整備による、現道沿線集落の騒音、振動など削減。</p>	<p>・事業期間及び総事業費の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本プロジェクトの主たる施設となる岸壁は既に供用を開始している。残事業は、投資効果を高めるために不可欠である臨港道路の整備である。 ・臨港道路を整備することで、交通混雑や生活影響への緩和、事故の抑制が可能となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度整備完了予定</p> <p>【コスト削減等】 ・盛土材を他事業等から受け入れるなど、コスト削減に努める予定。</p>	継続	<p>港湾局 計画課 （課長 西村 拓）</p>
油津港東地区国際物流ターミナル整備事業 宮崎県	その他	597	3,263	<p>【内訳】 船舶の大型化による輸送コスト削減：1,935億円 輸送距離短縮による輸送コスト削減：108億円 防波堤整備による海難事故削減：1,174億円 耐震強化による震災時の緊急物資輸送コスト削減：0.14億円 耐震強化による震災後の一般貨物輸送コスト削減：30億円 残存価値：17億円</p> <p>【主な根拠】 令和4年度予測取扱貨物量：林産品 60.1万トン/年 令和4年度予測取扱貨物量：完成自動車 7.8万トン/年 避泊隻数：100～500GT 2隻、年間荒天回数：7.7回/年 緊急物資量：1,172トン、一般貨物量：71.0万トン/年</p>	2,369	<p>【内訳】 建設費：2,337億円 管理運営費：32億円</p>	1.4	<p>・緊急物資輸送による地域住民の生活維持及び震災後の事業活動への不安が軽減される。 ・住居地域から離れた大水深岸壁で林産品の取扱いが可能となり、周辺地域への騒音、振動、粉塵等が解消される。 ・林産品等の輸送効率が向上し、産業の国際競争力の向上や地域産業の安定・発展、地域活力の強化が図られる。</p>	<p>・事業期間及び総事業費の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・貨物量の増大や船舶の大型化に対応し輸送の効率化による地域経済の発展に寄与するとともに、大規模地震時の緊急物資輸送に資するものであり、地元から早期整備を強く要望されていることから、本プロジェクトの必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度整備完了予定</p> <p>【コスト削減等】 ・防波堤（東）堤頭部において、構造上の工夫により消波ブロック個数を削減した。</p>	継続	<p>港湾局 計画課 （課長 西村 拓）</p>

<p>西之表港中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 鹿児島県</p>	<p>再々評価</p>	<p>221</p>	<p>458</p> <p>【内訳】 輸送コスト削減：17億円 移動コスト削減：5.2億円 海難被害の回避：183億円 防波堤改良便益：240億円 その他の便益：13億円</p> <p>【主な根拠】 令和5年 予測取扱貨物量(農水産品)：1.6万トン/年 令和9年 予測大型客船利用者数：3,242人/年 令和5年 予測避泊隻数：5.4隻/年 令和5年 予測取扱貨物量：1,326千トン/年</p>	<p>395</p>	<p>【内訳】 建設費：391億円 管理運営費：3.6億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・物流の効率化による環境負荷の軽減 ・クルーズ船就航による来訪者と島民の交流機会の増大及び地域経済の活性化</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・岸壁の整備により大型旅客船の安全な係留が可能となる。 ・防波堤改良により荒天時の港内静穏度が向上しつつあり、安定的な就航、安全な接岸が可能となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度整備完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・設計積算段階で経済性を考慮して建設費の縮減を引き続き図る。</p>	<p>継続</p>	<p>港湾局 計画課 (課長 西村 拓)</p>
---	-------------	------------	--	------------	---	------------	---	--	-----------	--

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コ スト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
列車運行円滑化 事業(浅草線泉 岳寺駅) 東京都交通局	長期間 継続中	615	703	441	【内訳】 建設費:441億円	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー性 の向上 ・駅規模の拡大に よる利用者の増加 に伴う駅周辺地区 の拠点性の向上 ・品川駅周辺で の交通利便性の向 上による経済社会 の発展 ・鉄道利便性向 上に伴う自動車か ら鉄道への移動手 段の転換により、 CO2等排出量が減 少し、地球環境改 善への寄与 ・鉄道利便性向 上に伴い自動車交 通量が減少し、交 通事故の削減への 寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継 続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ホームの拡幅、コンコースの改良、通路・出入口の 新設等を行うことにより、利用者のホームでの滞留 を防止し、乗降時間の増大による列車遅延時間を短 縮する。また、エレベーターによるバリアフリー ルートの整備等により駅利用者の利便性を向上させ る。 【事業の進捗の見込み】 供用年度:令和9年度一部供用開始 【コスト削減等】 既設構造物の壁や柱の撤去を伴う構築幅など難度 の高い設計を行うにあたり、第三者の専門家を委員 とする「技術検討委員会」を設置して、既設構造物 の強度評価や新旧構造物の接続方法など、合理的な 設計手法の選定等を検討している。 	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)	

【整備新幹線整備事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コ スト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北海道新幹線(新函 館北斗・札幌間) (独) 鉄道建設・運 輸施設整備支援機構	再々評価	23,159	19,014 (残事業 = 18,899)	【内訳】 利用者便益：6,313億円 (残事業=6,313億円) 供給者便益：11,811億円 (残事業=11,811億円) 環境等改善便益：192億 円 (残事業=192億円) 残存価値：698億円 (残事業=582億円) 【主な根拠】 輸送密度：16,900人キロ /日・km(新函館北斗・ 札幌間)	21,314 (残事業 = 14,576)	【内訳】 建設費：18,262億円 (残事業=12,213億 円) 用地関係費：1,123億 円 (残事業=435億円) 維持更新投資費： 1,928億円 (残事業=1,928億円)	0.9 (残事業 =1.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業である こと及び総事業費増額により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・主要区間の所要時間短縮 東京駅～札幌駅間の所要時間(最速達) 約2時間55分短縮(想定) 函館駅～札幌駅間の所要時間(最速達) 約2時間10分短縮(想定) ・沿線の交流人口が増加(推計値) 北海道(道南除く)-道南(約1.1倍) 北海道(道南除く)-東北(約1.2倍) ・生産性向上による生産額の増加 年間約453億円の増加(推計値) ・滞在可能時間の増加 ・輸送安定性の確保 ・交流人口の拡大 ・まちづくり事業の推 進 ・観光面での活性化、 インバウンド観光客へ の寄与 ・優等列車踏切障害事 故の解消 等 【事業の進捗の見込み】 ・本線用地は約87%を取得済み。 ・土工事については、トンネル区間の約42%、明かり区間の 0%が完成。 ・発生土の受入地確保の難航に伴う工事着手の遅れや、巨大で 堅固な岩塊の出現によるトンネル掘削の一時中止、トンネル工 事における陥没の発生による掘削の一時中止、地質不良区間 におけるトンネル補強工事の追加などに起因して、現時点にお いて3～4年程度遅れている工区も存在 【コスト縮減等】 ・吹付コンクリート材料の変更 ・電気設備の箇所数削減、配置変更 ・シールド到達立坑付近の縦断線形の見直し 等 	継続	大臣官房 参事官(新幹線建設)室 (参事官 中野智行)	

【住宅市街地総合整備事業】
 (住宅市街地総合整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北青山三丁目第二 地区 都心共同住宅供給 事業 都市再生機構	長期間継 続中	237	364	【内訳】 拠点地区内便益 169 億円 拠点地区外便益 195 億円 【主な根拠】 区域内住宅・施設の収益 向上、周辺1kmの地価上 昇	207	【内訳】 事業費 207億円	1.8	・事業採択後長期間（5年間） が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・緊急輸送道路沿道の耐震化や 良好な居住環境の整備、魅力あ る市街地の形成等に寄与するこ とから、事業の必要性は高い。 【事業進捗の見込み】 ・令和6年4月の竣工に向けて建 設工事中	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 豊嶋太朗)	

(地域居住機能再生推進事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
厚木緑ヶ丘地区地 域居住機能再生推 進事業 神奈川県	再々評価	22	29	【内訳】 家賃：27億円 駐車場利用料：1.5億円 用地残存価値：0.31億円 建物残存価値：0.20億円 【主な根拠】 市場家賃：110千円/ 月・戸	28	【内訳】 建設費：17億円 用地費：5.2億円 修繕費：5.1億円 その他事業コスト： 0.56億円	1.03	・再評価を実施後一定期間（5 年間）が経過したため、再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要性】 費用便益比0.8以上により投 資効果等の事業の必要性がある 【事業の進捗の見込み】 R4年度末、91%にて順調に推移 している 【社会経済情勢の変化を踏まえ た事業の必要性】 福祉対応としての事業の必要性 がある	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 井波まど か)	

<p>野並住宅地区地域 居住機能再生推進 事業</p> <p>愛知県</p>	<p>再々評価</p>	<p>45</p>	<p>61</p>	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：53億円 ・駐車場：6.5億円 用地残存価値 0.63億円 建物残存価値 0.44億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：73千円／月・ 戸</p>	<p>60</p>	<p>【内訳】 用地費 11億円 建設費 38億円 維持管理費 10億円 その他事業費 0.78 億円</p>	<p>1.01</p>	<p>福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、公営住宅の建替により耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上のほか、民間活力による生活支援施設の整備による地域コミュニティの活性化といった居住機能の再生を図る。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 居住水準の向上やバリアフリー化、住戸タイプの多様化など、事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業は進捗しており、計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>【事業効果の変化】 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p>	<p>継続</p>	<p>中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 小林真大)</p>
<p>泉北ニュータウン 地区地域居住機能 再生推進事業</p> <p>大阪府</p> <p>※公営住宅等整備 事業</p>	<p>再々評価</p>	<p>385</p>	<p>574</p>	<p>【内訳】 家賃等：540億円 駐車場利用料による便 益：34億円 【根拠】 市場家賃：122千円／月・ 戸</p>	<p>556</p>	<p>【内訳】 建設費：455億円 維持管理費：101億円</p>	<p>1.03</p>	<p>・住民の交流の場となる集会所や公園を整備するとともに、オープンスペースの確保と共に、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の20%以上の緑地を確保することで、泉北ニュータウン地区の良好な景観を維持。</p> <p>・活用地において、医療施設等の新たな機能や多様な住宅の導入を図るなど、先導的なまちづくりによる魅力向上により、泉北ニュータウンの再生に寄与する。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。</p>	<p>継続</p>	<p>近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 湯浅翔)</p>
<p>都市再生機構</p> <p>※住宅市街地総合 整備事業</p>		<p>422</p>	<p>307</p>	<p>【内訳】 地域内便益：241億円</p> <p>地域外便益：65億円</p> <p>【主な根拠】 建替による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備</p>	<p>282</p>	<p>【内訳】 事業費：266億円 維持管理費：15億 円</p>	<p>1.1</p>	<p>・駅前の都市的景観と自然景観をつなぐ魅力的な屋外空間の創出</p> <p>・交流を図りやすい集会所の再整備による団地内コミュニティ促進</p> <p>・既存歩行者空間と団地内通路のネットワーク化による利便性・親水性の両立</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・団地の建替事業等による居住水準の向上及び生活利便施設の誘致による生活利便性の向上を引き続き図る必要がある。</p> <p>【事業進捗の見込み】 ・遅延なく行政手続き及び工事が進捗し、建設中の住棟は令和5年3月の入居を予定。</p>		<p>住宅局 住宅総合整備課 (課長 鈴木あおい)</p>

千里ニュータウン地区地域居住機能再生推進事業 大阪府	再々評価	614	1,027	【内訳】 帰属家賃:958億円 駐車場利用料による便益:69億円 【根拠】 市場家賃:114千円/月・戸	1,061	【内訳】 建設費:911億円 維持管理費:150億円	0.97	・住民の交流の場となる集会所や公園を整備するとともに、オープンスペースの確保と共に、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の20%以上の緑地を確保することで、千里ニュータウン地区の良好な景観を維持。 ・活用地において、福祉施設等や多様な住宅の導入を図るなど、先導的なまちづくりによる魅力向上により、千里NTの再生に寄与する。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 湯浅翔)
福岡市東地区地域居住機能再生推進事業 福岡県	再々評価	59	99	【内訳】 住宅:82億円 駐車場:4.9億円 用地残存価値:8.5億円 建物残存価値:3.9億円 【根拠】 市場家賃:95千円/月・戸	104	【内訳】 事業費:57億円 維持管理費:47億円	0.96	・室内外のバリアフリー化を行い高齢化社会対応住宅を整備。 ・現在の設備水準に適した県営住宅の供給。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、EVが無く、住戸面積が狭く居住水準が低いため、引き続き建替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 昭和40年代半ばに建設された、中層階段室型の大規模団地の建替事業に着手しており、5期のうち3期目を工事中である。	継続	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 梶徹三)
		557	254	【内訳】 家賃便益:213億円 駐車場利用料便益:7億円 用地残存価値:24億円 建物残存価値:10億円 【主な根拠】 市場家賃: 91千円/月・戸	280	【内訳】 事業費:156億円 維持管理費:124億円	0.9	・当該住宅の小学校区は少子高齢化の進行により人口や児童数が著しく減少しており、ファミリー世帯向け住宅の供給を推進 ・室内外のバリアフリー化を行い高齢社会対応住宅を整備 【コスト縮減等】 ・定期的に改定している「福岡市公営住宅等整備基準」の中で、コスト・品質・環境重視を掲げ、総合的なコスト改善に取り組んでいる			

<p>福岡市南地区地域 居住機能再生推進 事業</p> <p>福岡市</p>	再々評価	412	221	<p>【内訳】 家賃便益：189億円 駐車場利用料便益：8億円 用地残存価値：15億円 建物残存価値：9億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃： 88千円／月・戸</p>	232	<p>【内訳】 事業費：124億円 維持管理費：108億円</p>	0.95	<p>・室内外のバリアフリー化を行い高齢社会対応住宅を整備</p> <p>・コミュニティの活性化を図るため公園や集会所、また駐車場を整備</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、EVが無く、住戸面積が狭く居住水準が低いため、引き続き、建替えを実施する必要がある</p> <p>【事業の進捗の見込み】 昭和40年代半ばに建設された、中層階段室型の大規模団地の建替事業に着手しており、21期のうち8期目を工事中である</p> <p>【コスト縮減等】 定期的に改定している「福岡市公営住宅等整備基準」の中で、コスト・品質・環境重視を掲げ、総合的なコスト改善に取り組んでいる</p>	継続	<p>九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 梶徹三)</p>
<p>新川・真喜良地区 地域居住機能再生 推進事業</p> <p>沖縄県、石垣市</p>	再々評価	152	198	<p>【内訳】 家賃便益：192億円</p> <p>駐車場利用料：2.6億円 用地残存価値：1.5億円 建物残存価値：1.7億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：159千円／月・戸</p>	205	<p>【内訳】 用地費：26億円 建設費：139億円 修繕費：37億円 その他：2.1億円</p>	0.97	<p>・集約建替を推進することにより、耐震化・バリアフリー化し、居住水準、住環境の向上を図るとともに、津波災害時の避難場所として活用等することにより、周辺地域住民を含む安全性確保が図られる。</p> <p>・コミュニティ活性化を図るため、広場・集会所を整備し、余剰地に生活関連施設（児童館ほか）を整備する。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・費用便益比0.8以上により、投資効果等の事業の必要性がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・県営事業は令和10年度まで、市営事業は令和4年度事業により建替事業が完了見込み。</p>	継続	<p>沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 大城護)</p>